

財務諸表の解説

平成24年度



大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

財務諸表の解説について

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学と共に法人化しました。これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面から機構の活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本解説を作成しています。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成25年10月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目次

□ はじめに	
・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略	4頁
・ 機構の活動と予算	6頁
□ 財務諸表等の解説	
・ 平成24年度決算の概要	9頁
・ 大学共同利用機関法人の会計について	12頁
・ 貸借対照表の概要	14頁
・ 損益計算書の概要	21頁
・ 共同利用施設と共同利用の状況	28頁
・ キャッシュ・フロー計算書	30頁
・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類	31頁
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	32頁
・ 財務指標による分析例	33頁
□ 参考資料	
・ 決算報告書	37頁
・ 収支決算の概略	40頁

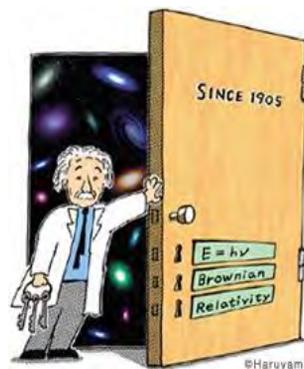
高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略

□ 機構の目的

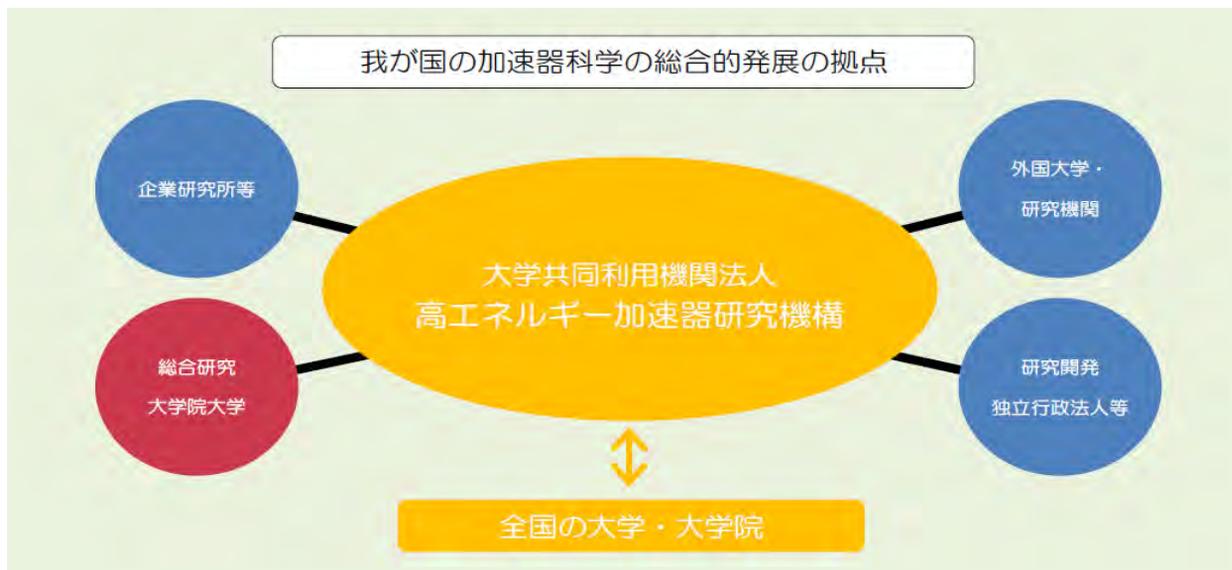
高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、粒子加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供するとともに、国内、国際共同研究を先導して実施することを目的としています。

本機構では、この目的を全組織挙げて遂行すべく、素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設、J-PARCセンターが一体となって連携を図っています。

※ KEKとは、高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou の略称です。ケイ・イー・ケイと呼びます。



□ 機構の特徴



大学共同利用

・個々の大学では建設・運営が難しい大型研究設備、大学間で共有することが有効な情報、加速器科学分野のネットワークの拠点として組織が集約され、全国の大学の研究者に共同利用の場を提供しています。

共同研究

・企業等外部機関から研究者及び研究経費を受け入れ、KEKの研究者と共通の課題について研究を行うことにより、優れた研究成果を生み出すことを目的としています。

大学院教育

・KEKには、総合研究大学院大学の高エネルギー加速器科学研究科が設置されており、KEKで行われる研究活動を基礎に大学院教育を展開しています。また、国公立大学の大学院生を受け入れ、研究指導を行っています。

国際協力

・KEKは、Bファクトリー実験やT2Kニュートリノ振動実験など、国際的に共同研究の場を提供し、また、オーストラリア（オーストラリアビームラインは2013年2月25日にその役目を終えました。）やインド等の国外機関による放射光利用など、世界各国から多くの研究者が参加しています。

・日米協力事業、日英協力事業、欧州合同原子核研究機関（CERN）のLHC加速器によるアトラス実験等の共同研究は、国内での研究を補う役割を果たしています。

□ 沿革

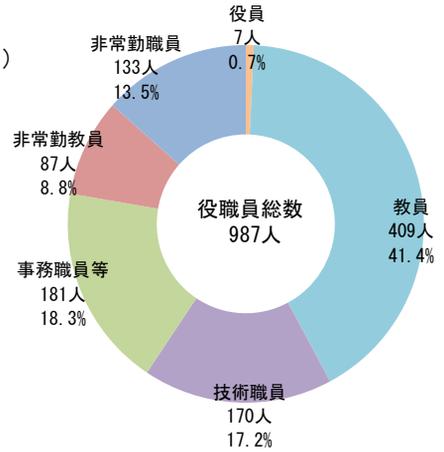
昭和30年(1955年)7月 東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）
昭和46年(1971年)4月 高エネルギー物理学研究所設立（全国初の大学共同利用機関として設置、茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）
昭和53年(1978年)4月 東京大学理学部附属中間子科学実験施設設立（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）
平成9年(1997年)4月 高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）
平成16年(2004年)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）

□ **役職員の状況**（平成24年5月1日現在）

【役員】 7人（±0）
 機構長1人、理事4人（うち1人は非常勤）、監事2人（非常勤）

【職員】 980人（+10）
 常勤職員：760人（▲13）
 教員 409人（▲16）
 技術職員 170人（+1）
 事務職員等 181人（+2） ※施設系職員含む。
 非常勤職員：220人（+23）
 教員 87人（+21）
 職員 133人（+2）

【合計】 987人（+10） ※（ ）内は前年度からの増減

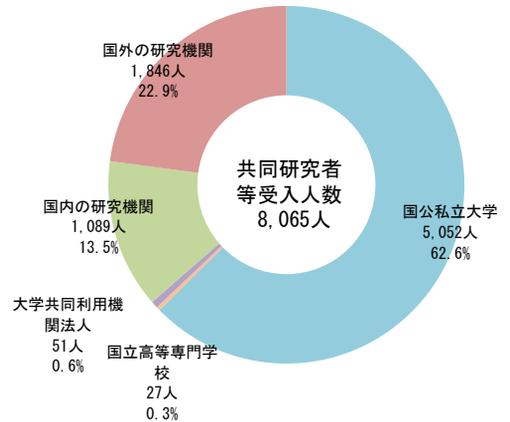


□ **共同研究者等受入状況**（平成24年度実績）

【国内】 [受入実人員]（年間延人日）＜機関数＞
 国公立大学 5,052人（58,092人日）＜183機関＞
 国立高等専門学校 27人（81人日）＜16機関＞
 大学共同利用機関法人 51人（193人日）＜3機関＞
 国内の研究機関 1,089人（6,107人日）＜222機関＞

【国外】
 国外の研究機関 1,846人（22,546人日）＜358機関＞

【合計】 8,065人（87,019人日）＜782機関＞



□ **組織構成**

【大学共同利用機関】

素粒子原子核研究所
 物質構造科学研究所

【大学共同利用機関と同等な重要組織】

加速器研究施設
 共通基盤研究施設

【研究施設等】

J-PARCセンター（日本原子力研究開発機構と共同で設置）

□ **学生の受入状況**（平成24年5月1日現在）

総学生数 55人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

□ **事務所等の所在地**

つくばキャンパス（茨城県つくば市大穂1-1）
 東海キャンパス（茨城県那珂郡東海村大字白方203番地1）
 東京連絡所（東京都港区虎ノ門）

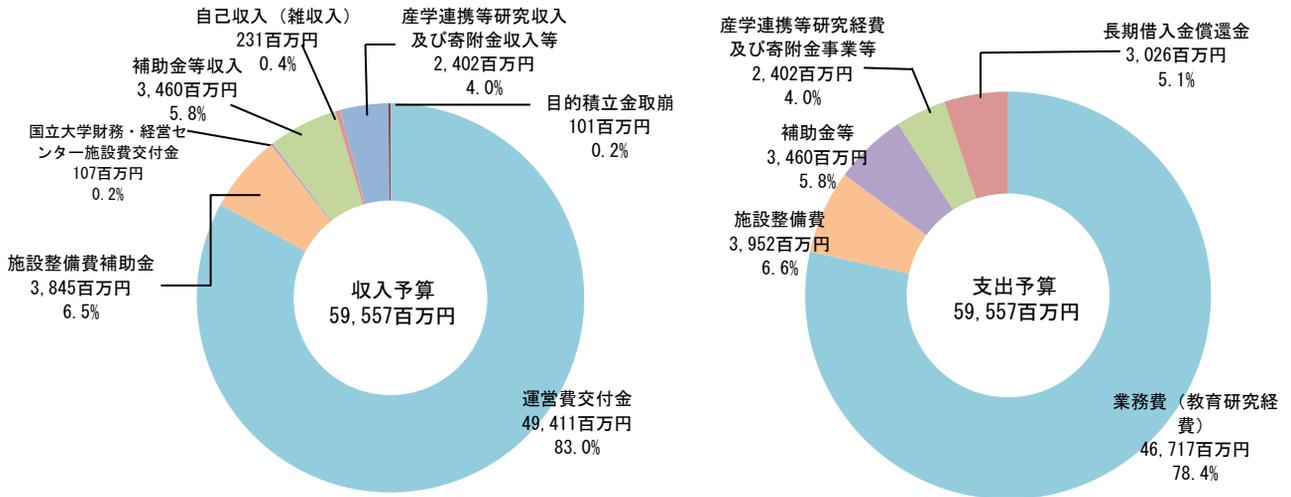
□ **資本金の状況**

504億3,518万5,039円（全額政府出資）

機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。本機構の活動を支える予算の概要は、次のようになっています。

□ 収入と支出計画（平成24年度）



※ 平成24年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異があります。

□ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等の外部資金等による収入、④国の様々な政策に応じて実施する事業のための収入、によって支えられています。

① 業務運営のための収入

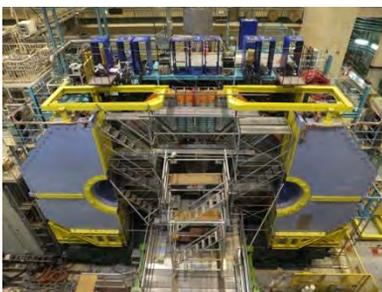
(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成24年度における本機構の収入予算は496.4億円(当初予算額288.8億円、前期からの繰越205.3億円、自己収入2.3億円)で、このうちの99.5%が運営費交付金です。

(主な用途)

運営費交付金は、共同利用を行うための経費や教職員の人件費などの一般運営費交付金、Bファクトリーの高度化、大強度陽子加速器による実験研究、放射光研究施設による実験研究など、大規模基礎研究を実施するための特別運営費交付金(プロジェクト経費)、長期借入金償還金、退職手当、PCB廃棄物処理費などの特殊要因運営費交付金に区分されます。一般運営費交付金は、既定経費の見直しの観点から、毎年一定の予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

— 大規模基礎研究の推進事例 —



Bファクトリーの高度化
(アップグレード中の Belle II 測定器)



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究



J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF)

② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成24年度における本機構の施設整備費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターから、施設費として国の配分方針に基づき措置されるものを含め、39.5億円となっています。

(主な用途)

平成24年度の施設整備事業は、つくばキャンパスにおけるBファクトリー加速器の高度化等があげられます。



Bファクトリー加速器の高度化（建設中のMR機械棟）



Bファクトリー加速器の高度化(MR・D9電磁石電源棟増築)

③ 外部資金等による収入

(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成24年度における産学連携等研究経費は21.2億円、寄附金事業費は2.8億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が大学改革促進係数により毎年縮減される中、外部資金等の獲得が重要になっています。

(主な用途)

本機構では、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。また、本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



文部科学省の量子ビーム基盤技術開発プログラムにより、将来的な加速器開発に役立つ基幹技術の構築に向けた革新的な要素技術の研究開発を行うことを目的として「超伝導加速による次世代小型高輝度光ビーム源の開発」が超伝導リニアック試験施設棟(STF)で行われました。

この研究開発技術を用いた小型高輝度X線発生装置が登場すれば、生命科学、ナノ構造の解析、創薬、医療診断、マイクロソグラフィなどの研究が、装置の大幅な小型化によって質・量ともに大きく飛躍し、様々な形で社会への応用が期待できます。



新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(RISING事業)により、J-PARC物質・生命科学実験施設に蓄電池解析専用中性子ビームラインSPICA(スピカ)が完成しました。

RISINGは「Research and Development Initiative for Scientific Innovation of New Generation Batteries」の略で、従来にない革新的な蓄電池の実現をオールジャパン体制で目指す共同研究事業です。SPICAを用いて、充放電中など動いている状態の蓄電池に中性子を照射して電池内部の構造を解析し、革新型蓄電池の開発につなげます。

(写真は、完成式典の様様)

④ 補助金等の収入

(補助金等)

補助金等は、国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付されます。平成24年度における本機構の補助金等（施設費を除く）は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）や独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から国の方針に基づき措置されるものを含め、34.6億円となっています。

なお、科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、機関の収入とはなりません。

(主な用途)

平成24年度の補助金等を財源とした事業は、創薬プロセス等に活用可能な技術基盤の整備や積極的な共用等を行うことで、創薬・医療技術シーズ等を着実かつ迅速に医薬品等に結び付ける革新的プロセスを実現することを目的とした研究開発施設共用等促進費補助金（創薬等支援技術基盤プラットフォーム：3.1億円）や、最先端研究開発戦略的強化費補助金（最先端研究基盤事業：29.7億円）等があげられます。



放射光科学研究施設（PF、PF-AR）を用いたタンパク質結晶構造解析実験の研究成果は、基礎科学分野、創薬・医療への貢献、食品・環境の産業利用など多彩な分野で貢献してきました。創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業では、基盤技術の高度化や施設の産学利用を促進し、これまで行われてきた構造生物学分野のプロジェクトを発展させて革新的な創薬プロセスを実現します。

放射光X線を用いたタンパク質結晶構造解析ビームライン(BL-1)

平成24年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(Bファクトリー)による物質・反物質の謎に迫る国際共同実験、放射光科学研究施設(フォトンファクトリー)による放射光を使った物質の構造・機能に関する研究、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究などが国内外の研究者により展開されています。

東海キャンパスでは、独立行政法人日本原子力研究開発機構と共同で建設、運営を行う世界最高クラスの大強度陽子ビームを生成する最先端の研究施設(J-PARC)が完成、平成21年4月から共同利用実験が開始されました。

全国の大学との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開するなど、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、つくばキャンパス並びに東海キャンパスの建物、設備、実験機器等に破損、崩落等が発生し、共同利用実験に一時中断等の影響が出ましたが、実験再開に向け、被害箇所の検査、修復、復元に全力を挙げ、仮復旧ながら共同利用実験を再開することができました。今後も本格的な復旧に向け作業を進めています。

本機構における平成24年度決算の概要は、次のようになっています。

《資産》

資産総額は2,017億円で、前年度に比べ68億円減少(▲3.25%)しました。

(主な増加要因)

- ・ SuperKEKB関連施設の建設による建物の増加(+6.5億円)
- ・ J-PARCの整備、計算機システムの入替による工具器具備品の増加(+100.8億円)
- ・ 加速器の整備等による建設仮勘定の増加(+50.5億円)

(主な減少要因)

- ・ 資産の減価償却による減価償却累計額の増加(▲129.0億円)
- ・ 災害復旧の進展による運営費交付金繰越額の減少や期末未払金残高の減少による現金預金の減額(▲106.1億円)

《負債》

負債総額は929億円で、前年度に比べ31億円減少(▲3.25%)しました。

(主な増加要因)

- ・ 資産の購入による資産見返負債の増加(+15.9億円)
- ・ KEKB高度化の進展等による建設仮勘定見返負債の増加(+48.3億円)
- ・ 計算機システムの新規入替によるリース債務の増加(+25.2億円)

(主な減少要因)

- ・ 用地購入(平成17年度)の元本償還による長期借入金の減少(▲26.1億円)
- ・ 繰り越した災害復旧予算の執行による運営費交付金債務の減少(▲39.5億円)
- ・ 繰り越した災害復旧予算の執行による期末納品未払金の減少(▲52.3億円)

《純資産》

※「純資産」は、国立大学法人会計基準等の改定により、平成19年度から従来の「資本」から名称変更したものです。

純資産総額は1,088億円で、前年度に比べ36億円減少(▲3.25%)しました。

(主な増加要因)

- ・ 用地購入(平成17年度)の元本償還による長期借入金の返済額相当による資本剰余金の増加(+26.1億円)
- ・ 施設費で建物等の資産を取得したことによる資本剰余金の増加(+4.7億円)
- ・ 収益から費用を差し引いた当期末処分利益の増加(+2.6億円)

(主な減少要因)

- ・ 施設費等で取得した特定償却資産の減価償却に対応した損益外減価償却累計額の増加(▲71.3億円)

《経常費用》

経常費用の総額は300億円で、前年度に比べ15億円増加（+5.21%）しました。

（主な増加要因）

- ・震災の影響を受けて停止した実験施設が稼働したことによる共同利用・共同研究経費の増加（+29.3億円）

（主な減少要因）

- ・受託研究費を財源として取得した資産の減価償却費の減少（▲9.7億円）
- ・給与改定臨時特例法に準じた給与削減、退職者の減による人件費の減少（▲5.3億円）

《経常収益》

経常収益の総額は305億円で、前年度に比べ18億円増加（+6.08%）しました。

（主な増加要因）

- ・運営費交付金執行額の増加による運営費交付金収益の増加（+18.5億円）
- ・運営費交付金や補助金等を財源として取得した資産の減価償却に伴う資産見返戻入額の増加（+7.4億円）

（主な減少要因）

- ・減価償却費の大幅な減少に伴う受託研究等収益の減少（▲11.5億円）※外部研究資金等受入状況は24ページ参照。
- ・補助金等収益の減少（▲1.2億円）

《当期総利益》

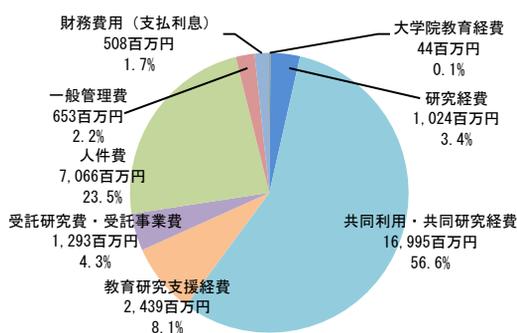
収益から費用を差し引いた差額4.5億円及び災害復旧の進展による災害損失（臨時損失11億円）とそれに対応した運営費交付金や施設費の収益（臨時利益11億円）などを計上した結果、当期総利益は4.5億円となっています。

このうち、会計処理から生じる見かけ上の利益が3.7億円、現金を伴う利益は0.8億円です。

（主な増加要因）

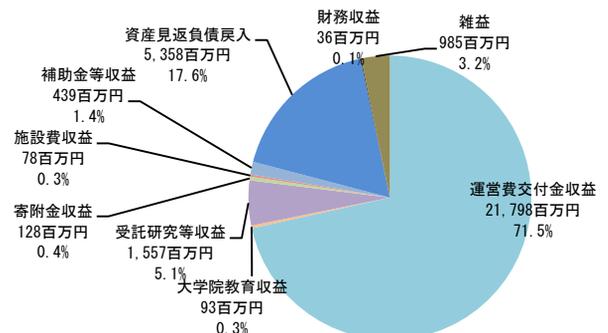
- ・当期総利益の増加（+2.6億円）

経常費用の構成



総額30,022百万円

経常収益の構成



総額30,473百万円

貸借対照表(平成24年度)の概略

土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、現金預金など (財貨や権利)	資 産 2,017億円 (▲68億円)	負 債 929億円 (▲31億円)	借入金、未払金、リース債務など (資産や役務の提供義務)
			純資産 1,088億円 (▲36億円)

※貸借対照表

() は対前年度比増減額

本機構の財政状態を明らかにするため、決算日(平成25年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

損益計算書(平成24年度)の概略

業務運営コスト(教育・研究費、人件費、一般管理費など)	経常費用 300億円 (+15億円)	経常収益	業務運営の成果(運営費交付金収益、受託研究等収益など)
災害復旧費	臨時損失 11億円 (+1億円)	臨時利益	災害復旧費に係る対応収益
収益と費用の差額	当期総利益 4.5億円 (+3億円)		

※損益計算書

() は対前年度比増減額

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間(平成24年4月1日~平成25年3月31日)におけるすべての費用と収益を記載しています。

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主な業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

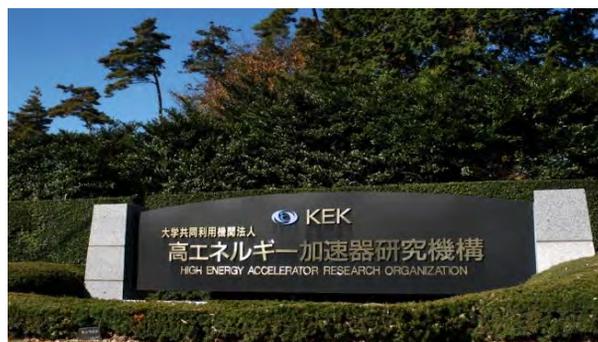
法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況(収入・支出)を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理(国立大学法人会計)を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。また、平成18年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準の下で適用されています。

国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。



国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究を実施するために負託された経済的資源に関する会計情報を負託主体である国民をはじめとする利害関係者に報告する責任を負っており、このため財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した「財務諸表」を開示することになっています。

<国立大学法人会計の主目的>

法人の財政状態、運営状況の情報開示
適正な業績評価への寄与

<国立大学法人等の財務報告>

財務諸表とその内容

貸借対照表

財政状態
資産
負債
純資産

損益計算書

運営状況
費用
収益
当期利益

キャッシュ・
フロー計算書

資金収支
活動区分別
資金収支

利益又は損失
処理の書類

利益(損失)処理
未処分利益
(未処理損失)
の処理内容

コスト計算書

コスト情報
業務実施
コスト

附属明細書

補足情報
財務諸表
内容補足

* 国立大学法人等は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を得ることになっています。また、財務諸表について文部科学大臣の承認を受けたときは、遅滞なく官報に公告し、かつ主たる事務所に備えておき、6年間、一般の閲覧に供することになっています。

財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

- 貸借対照表
決算日(平成25年3月31日)における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産を記載する。
- 損益計算書
一会計期間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。
- キャッシュ・フロー計算書
一会計期間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における国立大学法人等のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。
- 利益の処分又は損失の処理に関する書類
国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにする。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
一会計期間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。
- 附属明細書
貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

<財務諸表の法令根拠>

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(準用通則法)
(財務諸表等)
第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。 | <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法施行規則
(財務諸表)
第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。 |
|---|--|

国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

- 運営費交付金の会計処理
運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務(負債)に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益(収益)に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産(償却資産)を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金(負債)に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を資産見返負債戻入(収益)に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。
- 施設費
固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費(負債)として計上し、対象資産取得時に資本剰余金等(純資産)に振り替えます。
- 寄附金
寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、寄附金債務(負債)に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄附金収益(収益)に振り替えます。
- 減価償却処理の特例
教育研究に用いるために減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います^が、減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

貸借対照表の概要

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

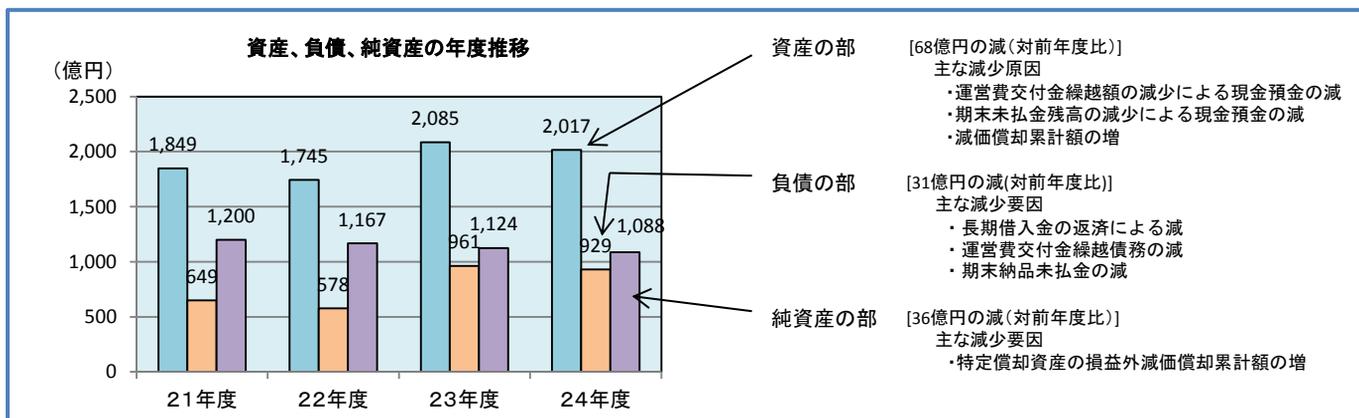
勘定科目	21年度	22年度	23年度	平成24年度		勘定科目	21年度	22年度	23年度	平成24年度	
					前年度差						前年度差
○資産の部	184,858	174,519	208,484	201,709	▲6,775	○負債の部	64,855	57,800	96,068	92,942	▲3,126
[固定資産]						[固定負債]					
土地	59,137	59,137	59,137	59,137	0	資産見返負債	22,027	21,902	33,384	39,800	6,416
建物・構築物	55,319	53,221	50,786	48,691	▲2,095	長期借入金	26,111	23,500	20,889	18,277	▲2,611
機械・備品	54,508	49,982	46,954	47,017	63	長期リース債務	768	136	910	2,584	1,674
図書	1,291	1,296	1,305	1,312	7	その他	0	0	2	1	▲0
美術品・收藏品	3	3	3	3	0	固定負債合計	48,906	45,538	55,185	60,668	5,483
建設仮勘定	1,816	2,159	12,081	17,135	5,054	[流動負債]					
その他	298	298	280	275	▲5	運営費交付金債務	0	1,794	20,879	16,926	▲3,953
固定資産合計	172,371	166,096	170,546	173,570	3,024	預り施設費	-	4	54	6	▲48
						預り補助金等	28	27	1	0	▲1
						寄附金債務	110	124	210	180	▲30
						前受受託研究費等	261	794	309	334	25
						前受金	-	1	15	30	15
						預り金	156	191	229	285	56
						預り科研費補助金	193	263	458	301	▲157
						長期借入金					
						(一年以内返済予定)	2,611	2,611	2,611	2,611	0
[流動資産]						未払金	10,859	5,279	15,262	10,023	▲5,238
現金預金	12,417	5,865	37,835	27,219	▲10,616	未払費用	529	478	433	385	▲48
有価証券	0	2,500	0	0	0	短期リース債務	1,178	651	346	1,193	847
たな卸資産	38	36	38	36	▲2	その他	25	45	75	0	▲75
未収消費税等	0	0	0	345	345	流動負債合計	15,949	12,262	40,883	32,274	▲8,609
その他	31	21	65	540	475						
流動資産合計	12,487	8,422	37,939	28,139	▲9,799	○純資産の部	120,003	116,719	112,417	108,767	▲3,649
						[資本金]	50,435	50,435	50,435	50,435	0
						[資本剰余金]	68,189	65,039	60,543	56,497	▲4,046
						[利益剰余金]					
						前中期目標期間繰越	-	938	938	903	▲35
						積立金	0	0	101	99	▲1
						目的積立金	604	0	207	384	177
						積立金	774	307	194	450	256
						当期末処分利益					

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

◎ 貸借対照表とは

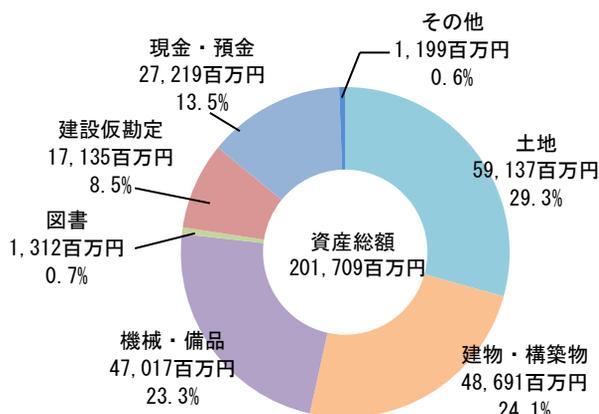
貸借対照表は、決算日(平成25年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

参 考 (資産・負債・純資産の年度推移)



資産の部

平成24年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、68億円減少（▲3.25%）し、2,017億円となりました。資産の主な内訳は、土地が591億円、建物・構築物が487億円、機械・備品が470億円、図書が13億円、建設仮勘定が171億円などです。具体的な内容は、次のようになっています。



□ 土地 59,137百万円 (増減なし)

本機構は、研究所用地となるつくばキャンパス（大穂地区）並びにJ-PARCを運営する東海キャンパス（東海地区）及び宿舍用地（竹園、吾妻地区）の土地を所有しています。



北側からのKEK全景写真つくばキャンパス(大穂地区)

<土地>

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡(0)
東海キャンパス（東海地区）	23,476㎡(0)
職員宿舍（竹園地区）	8,350㎡(0)
職員宿舍（吾妻地区）	31,225㎡(0)
合計	1,594,337㎡(0)

（平成25年4月現在、ただし借地分は除く）

※()内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 建物・構築物 48,691百万円 (2,095百万円減)

平成24年度の建物の主な増減要因は、電子・陽電子入射器棟の増築やテント倉庫の新設、建物附属設備工事などによる増加（+6.5億円）や、減価償却費の計上による減価償却累計額の増加（▲22億円）が挙げられます。構築物の主な増減要因は、つくばキャンパス内の敷地整地や外灯設置などによる増加（+0.5億円）や、減価償却費の計上による減価償却累計額の増加（▲6億円）が挙げられます。

本機構の平成24年度末における建物数は全部で296棟となり、延べ床面積では256,322㎡となりました。



電子・陽電子入射器棟増築（つくばキャンパス）

<建物>

管理施設	3,757㎡(0)
実験・研究施設	147,270㎡(+1,131)
共同利用福利施設	4,198㎡(0)
共同利用宿泊施設・職員宿舍	38,647㎡(0)
設備室	62,450㎡(0)
合計(延床面積)	256,322㎡(+1,131)

（平成25年4月現在、ただし借地分は除く）

※()内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 機械装置・工具器具備品 47,017百万円（63百万円増）

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得したとき、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げたときなどに機械装置・工具器具備品勘定に計上しています。主な増減要因は、計算機システム新規借入による増加（+36.3億円）、J-PARC高周波加速システムの整備による増加（+14.7億円）、その他加速器関連の設備整備による増加（+50.4億円）などや、減価償却費の計上による減価償却累計額の増加（▲100.8億円）が挙げられます。資産数は前年度比で2,258点増加し、総数17,937点となりました。



計算科学センターに設置のスーパーコンピュータシステム

□ 図書 1,312百万円（7百万円増）

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。今期は和書365点、洋書952点が増加しました。

KEKは、今期末現在で86,305点の図書を所有しており、和書が17,299点(20%)、洋書が69,006点(80%)となっています。KEKは国際的な研究機関であることから、洋書の比率が高くなっています。



図書室の閲覧スペース

□ 建設仮勘定 17,135百万円（5,054百万円増）

建物や設備、実験機器など、建設途上にある固定資産を建設仮勘定として計上しています。

建設仮勘定は、建物や実験機器などが完成し、本来の目的として供用を開始したときに本勘定に振り替えます。

今期は、1,034件（80.7億円）を計上し、333件（30.2億円）を固定資産勘定へ振り替えています。

期末時点で1,309件（171.4億円）の建設仮勘定を計上しています。

□ 現金・預金 27,219百万円（10,616百万円減）

現金・預金の主な減少要因は、災害復旧の進展などにより、運営費交付金繰越額が減少（▲39.0億円）したことや、期末未払金残高が減少（▲52.4億円）したことがあげられます。

□ たな卸資産 36百万円（2百万円減）

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などの貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

〈たな卸資産の増減〉

（単位：百万円）

期首残高	当期増	当期減	期末残高
38	106	▲109	36

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は一致しない。

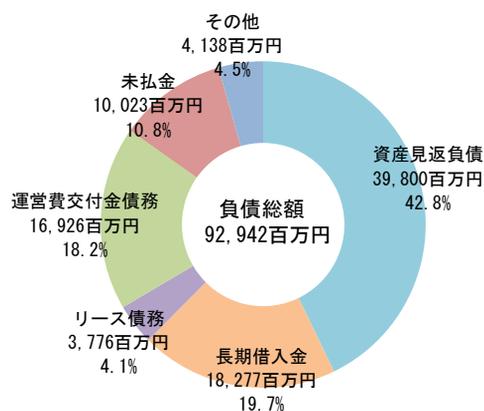


液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

負債の部

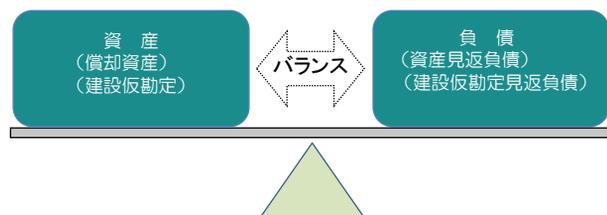
平成24年度末の負債総額は約92.9億円で、前年度に比べ3.1億円減少（▲3.25%）しました。

負債の主な内訳は、KEKBの高度化やJ-PARCなど加速器を構築する実験機器等の取得資産に対応した資産・建設仮勘定見返負債の増加、計算機システム新規入替によるリース債務の増加、用地購入（平成17年度）に利用した長期借入金の返済による減少、繰り越した災害復旧予算の執行による運営費交付金債務の減少、期末納品未払の減少等が挙げられます。具体的な内容は、次のようになっています。



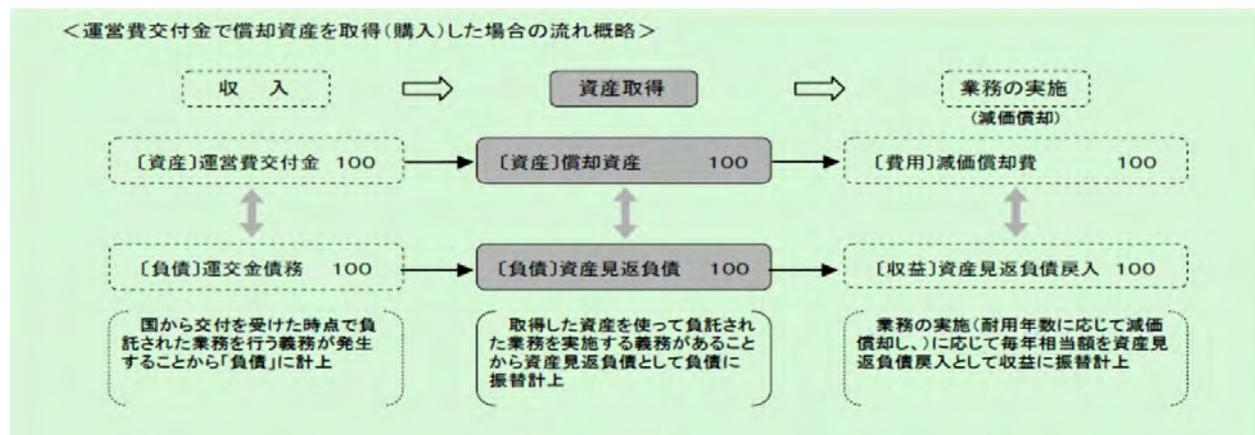
□ 資産見返負債 39,800百万円 (6,416百万円増)

運営費交付金や寄附金などを財源として償却資産（建物、機械装置等）を取得したり、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出した金額を負債勘定として計上しています。この勘定科目は、国立大学法人会計基準特有のもので、資産の減価償却を行う度に減価償却費と同額を「収益(資産見返負債戻入)」勘定に振り替えます。



運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合は、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

運営費交付金によりファイナンス・リース資産（総額300万円以上）を取得した場合はリース債務として、また、施設費により固定資産を取得した場合や運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したこととなるため、純資産（資本剰余金）に振り替えます。



□ 長期借入金 18,277百万円 (2,611百万円減)

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地(つくばキャンパス)の借地部分の全て(約93.9万㎡)を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済を完了する予定です。当該長期借入金の償還財源は長期借入金償還金として運営費交付金にて賄われているため、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額(26.1億円)を、資本剰余金に振替計上しています。

<長期借入金の概略>

借入目的：機構用地(つくばキャンパス)購入資金
 借入金額：39,166百万円
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日
 (14年1ヶ月)
 金利：1.965%
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

□ リース債務 3,776百万円（2,521百万円増）

大型計算機システム、電子複写機等のファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料（支払利息、保守料を除く）相当額です。

＜主なリース資産＞		(平成25年3月末現在)
システム名	取得時期／借上月数	
□スーパーコンピュータシステム（A）	[H23.9/67月]	
□スーパーコンピュータシステム（B）	[H24.3/61月]	
□スーパーコンピュータシステム（B）増設	[H24.10/54月]	
□放射光加速器制御計算機システム	[H24.9/60月]	
□KEK中央計算機システム（A）	[H24.2/43月]	
□KEK中央計算機システム（B）	[H24.4/41月]	
□J-PARC基幹ネットワークシステム	[H24.8/72月]	
□事務処理計算機システム	[H23.2/60月]	
□KEKセキュアネットワークシステム	[H21.2/56月]	



計算科学センターに設置のKEK中央計算機システム

□ 前受受託研究費等 334百万円（25百万円増）

外部から委託を受けて実施する受託研究や民間等との共同研究に係る受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定で、受託研究等の業務の進行により発生する費用（受託研究費）に応じて収益（受託研究等収益）に振り替えます。

□ 預り科学研究費補助金等 301百万円（157百万円減）

科学研究費補助金の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であることから機関の収入ではなく、預り金に計上します。補助金に含まれる間接経費は、所属機関の管理等に要する経費として雑益に計上します。補助金で購入した設備・備品等の寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。

＜科学研究費補助金等受入状況＞

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費	157	145,712 701,056	175	187,504 690,859	206	263,950 981,528	212	283,909 946,365	6	19,959 ▲ 35,163
特別研究員奨励費	7	0 6,641	10	0 7,261	14	0 9,829	17	0 12,929	3	0 3,100
学術創成研究費	5	44,712 161,040	4	33,750 100,500	2	6,323 21,078	-	-	▲ 2	▲ 6,323 ▲ 21,078
合計	169	190,424 868,737	189	221,254 798,620	222	270,273 1,012,435	229	283,909 959,294	7	13,636 ▲ 53,141

※金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段は直接経費。

※金額は、各年度の受入額を集計しています、研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しません。

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

※科学研究費補助金とは、学術の振興のために大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する独創的・先駆的研究を進展させることを目的とした補助金です。

□ 未払金 10,023百万円（5,238百万円減）

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続中によるもので、4月中に支払いが済んでいます。未払金残高が年度末に多いのは、KEKBの高度化やJ-PARC加速器のための施設整備や大規模な実験設備・機器など、比較的長期の納期を要する工事や調達品が多いことなどが要因として挙げられます。

□ 未払費用 385百万円（48百万円減）

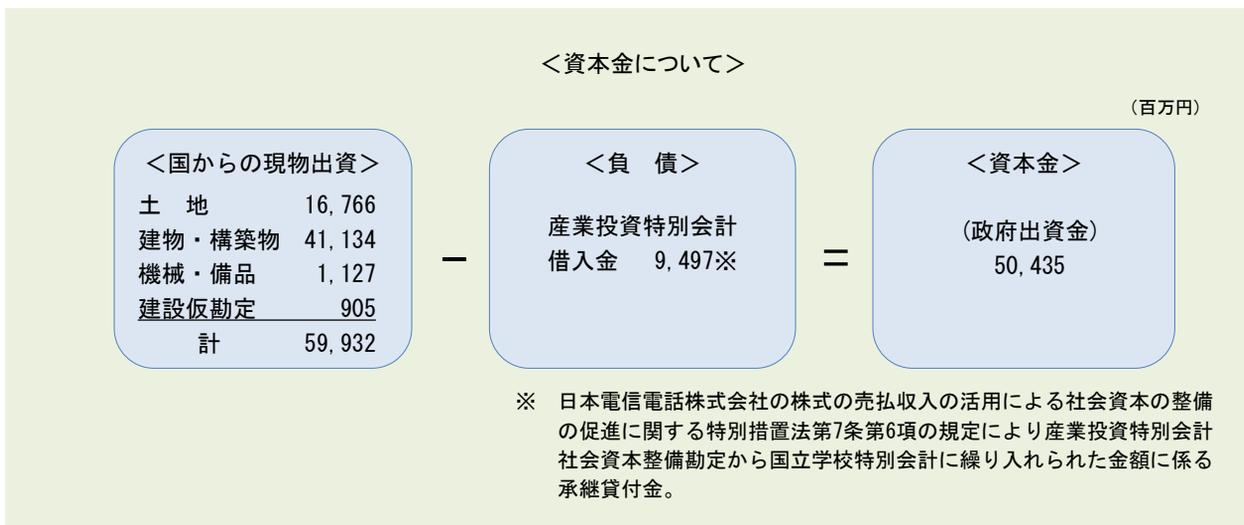
機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために利用した長期借入金の平成24度分に係る未払利息です。4月中に支払いが完了しました。

純資産の部 (国立大学法人会計基準等の改定により、平成19年度から「資本の部」が「純資産の部」の表記となりました。)

純資産総額は1,088億円で、前年度に比べ36億円減少(▲3.25%)しました。主な内訳は、施設費による資産の取得(+4.4億円)、土地購入に利用した長期借入金の返済相当額(+26.1億円)などによる増加や、施設費で取得した償却資産の減価償却に対応した損益外減価償却累計額(▲71.3億円)の増加などが挙げられます。具体的な内容は、次のようになっています。

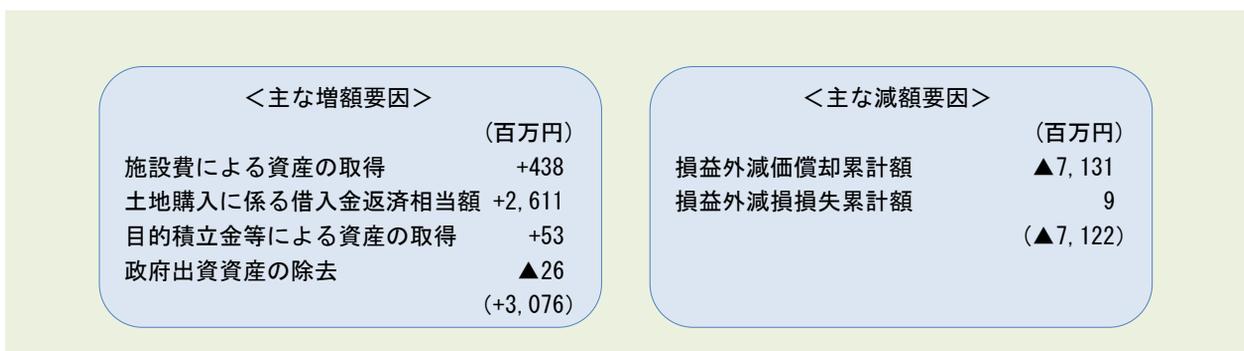
□ 資本金 50,435百万円(前年度同額)

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金(政府出資金)として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。



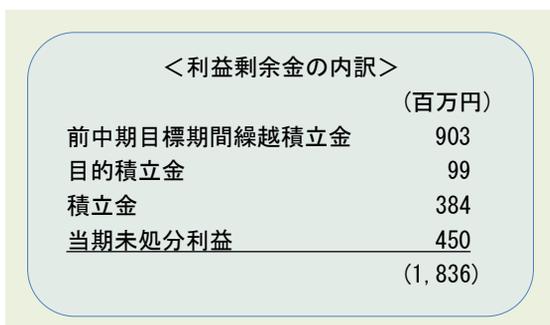
□ 資本剰余金 56,497百万円(4,046百万円減)

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。施設費による建物など資産の取得(+4.4億円)、土地購入に係る借入金返済相当額(+26.1億円)により増加していますが、大幅な損益外減価償却による損益外減価償却累計額の増加(▲71.3億円)により減額となっています。



□ 利益剰余金 1,836百万円(397百万円増)

運営上行われる損益取引によって生じる剰余金です。今期は前中期目標期間繰越積立金を9.0億円、目的積立金を1.0億円、積立金を3.8億円計上しました。当期末処分利益4.5億円の内訳は教育研究・組織運営改善積立金(資金が伴う利益)0.79億円及び積立金(会計基準の構造上発生する見かけ上の利益)3.71億円となります。

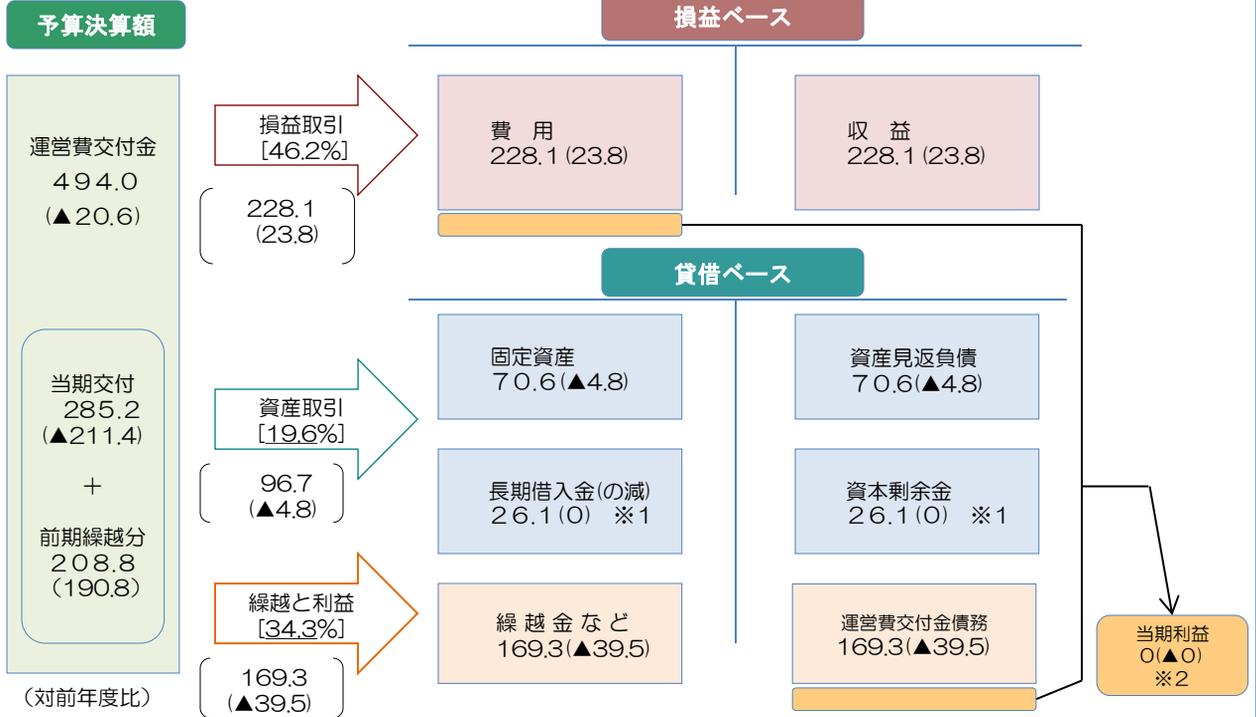


参考 (運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係)

平成24年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、以下のようになっています。

運営費交付金(平成24年度)の 予算執行と財務諸表の関係(概略)

(単位: 億円)



注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

※1: 用地購入のために活用した長期借入金の当期償還にかかるもの、資本剰余金に計上。

※2: 自己収入から生じた利益(0.8億円)と合せて、目的積立金(0.8億円)として文部科学大臣の承認を受ける。

予算決算額 (対前年度比20.6億円の減)

予算決算額は、当期交付金285.2億円と前期繰越金(運営費交付金債務)208.8億円をあわせ、494.0億円(▲20.6億円)となっています。

当期交付金の経費毎の対前年度増減額は一般経費▲4.9億円、特別経費▲1.5億円、特殊要因経費+0.1億円となっています。(右グラフを参照)

当期交付金のうち一般経費は、既定経費の見直しの観点から、毎年一定の予算が減額される仕組みになっています。

損益取引 (対前年度比23.8億円の増)

運営費交付金のうち、228.1億円(46.2%)を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しています。

資産取引 (対前年度比4.8億円の減)

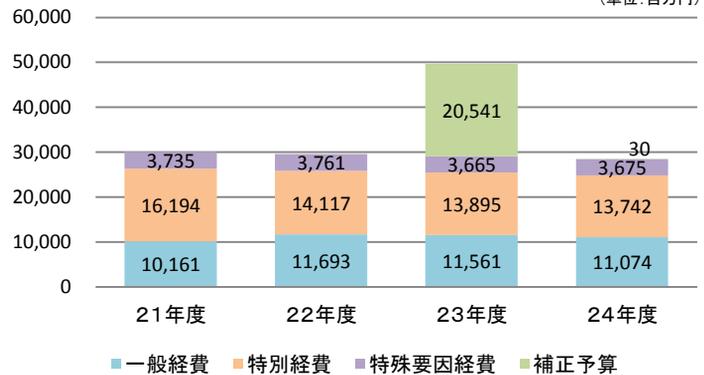
運営費交付金のうち、96.7億円(19.6%)を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分(26.1億円)は資本剰余金に計上しています。

繰越と利益 (対前年度比39.5億円の減)

外的要因により年度内に納品が完了しなかった資産の取得予定額等3.1億円、平成23年度補正予算(設備災害復旧関係予算)の業務未実施分166.1億円が期末残高となり、運営費交付金債務として、次年度へ繰り越します。また、剰余金は自己収入から生じた利益(0.8億円)と合せて目的積立金として承認を受けます。

運営費交付金交付額(推移)

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
一般経費	10,161	▲99	11,693	1,532	11,561	▲132	11,074	▲487
特別経費	16,194	0	14,117	▲2,077	13,895	▲222	13,742	▲153
特殊要因経費	3,735	▲92	3,761	26	3,665	▲96	3,675	10
補正予算					20,541	20,541	30	▲20,511
合計	30,090	▲191	29,571	▲519	49,663	20,091	28,522	▲21,142

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

損益計算書の概要

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

勘定科目	21年度	22年度	23年度	平成24年度		勘定科目	21年度	22年度	23年度	平成24年度	
					前年度差						前年度差
○経常費用	29,000	27,434	28,534	30,022	1,488	○経常収益	29,334	27,761	28,728	30,473	1,745
業務費						運営費交付金収益	21,805	21,205	19,943	21,798	1,855
教育経費	-	-	-	-	-	大学院教育収益	111	91	102	93	▲9
大学院教育経費	66	44	52	44	▲8	受託研究・受託事業等収益	2,157	1,064	2,708	1,557	▲1,150
研究経費	1,024	942	1,042	1,024	▲18	寄附金収益	122	100	85	128	43
共同利用・共同研究経費	14,884	14,291	14,064	16,996	2,931	施設費収益	138	34	43	78	35
教育研究支援経費	2,837	2,696	2,266	2,439	173	補助金等収益	90	148	557	439	▲118
受託研究・受託事業費	1,829	814	2,260	1,293	▲967	資産見返負債戻入	4,304	4,471	4,615	5,358	743
人件費	7,021	7,422	7,596	7,066	▲530	財務収益	14	6	7	36	29
一般管理費	698	672	765	653	▲112	雑益	591	643	668	985	317
財務費用	641	553	489	508	18						
雑損	0	0	0	0	▲0						
○臨時損失*	4	44	942	1,091	149						
○当期総利益	774	307	194	450	256	○臨時利益	445	24	942	1,090	148

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

◎損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

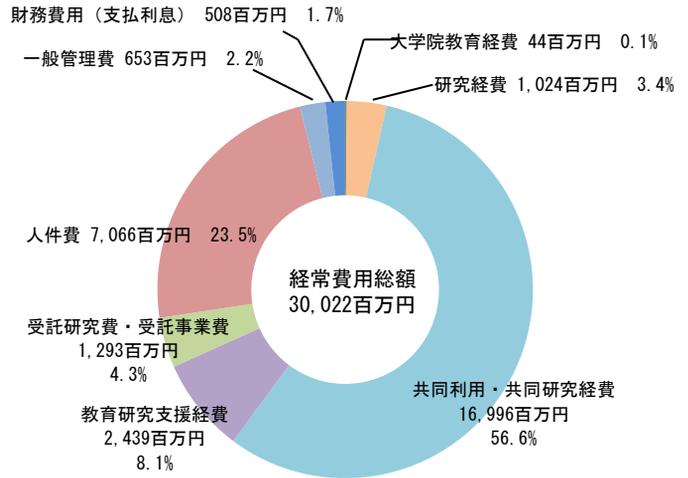
なお、国立大学法人会計では、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組が構築されています。

* 臨時損失には固定資産除却損に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る復旧費用相当額が計上されていません。

経常費用

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の業務運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除く）を目的別に整理、計上しています。

平成24年度の経常費用は、前年度比で15億円増加（+5.21%）し、総額300億円を計上しています。主な構成は、実験研究の経費となる共同利用・共同研究経費及び研究経費（180億円）、人件費（71億円）、教育研究支援経費（24億円）、一般管理費（7億円）になります。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。具体的な内容は、次のようになっています。



□ 大学院教育経費 44百万円（8百万円減）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

< 24年度の主な取り組み >

総合研究大学院大学との連携協力

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力しています。（平成24年度に在籍した学生数は58人）

※平成24年5月1日現在の学生数は55人

諸大学との教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じて、加速器科学関連分野の教育に協力しています。

- 特別共同利用研究員制度
（修士課程10人、博士課程7人）
- 学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）
（修士課程11人、博士課程11人）
- 連携大学院（東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京工業大学大学院総合理工学研究科、東京理科大学）
（修士課程5人、博士課程1人）



総研大のオープンキャンパスより、理論部門教員による授業



総研大のオープンキャンパスより、専攻紹介の風景

□ 研究経費 1,024百万円（18百万円減）

研究経費には、本機構の教員等の研究費、旅費等に関する経費を計上しています。主な増減の要因は、消耗品費の減少、外国旅費の減少、研究経費で取得した資産に伴う減価償却費の増加が挙げられます。研究経費のうち41.0%が減価償却費となっています。



□ 共同利用・共同研究経費 16,996百万円(2,931百万円増)

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費は、大型加速器施設や放射光科学研究施設、スーパーコンピュータなど、共同利用施設の運転のための光熱水料や、維持管理のための経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費や、実験で機構に滞在するために利用する共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費などを計上しています。24年度は、震災の影響によって停止していた施設が復旧し、共同利用実験を再開したことにより光熱水料が増加(+19億円)しました。そのほか、資産の取得に伴う減価償却費の増加(+6.9億円)が挙げられます。

<平成24年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設などにおいて活発な共同利用・共同研究が展開され、国内外の研究者が多くの研究成果をあげています。

素粒子・原子核に関する研究

物質を構成する素粒子や原子核の性質を探るために、理論の探索や構築をし、電子陽電子衝突型加速器施設(KEKB)を用いたBelle測定器からのデータ解析や大強度陽子加速器施設(J-PARC)を用いた実験など、物理学に関する研究を行っています。

物質の構造と機能に関する研究

放射光科学研究施設(PF/PF-AR)、低速陽電子実験施設やJ-PARC物質・生命科学実験施設において、放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子の4種のビームを用いて、物質科学、エネルギー・環境科学、生命科学、地球惑星科学等、物質の構造と機能に関する基礎から応用までの多様な研究を行っています。

国際協力事業

日米科学技術協力事業(高エネルギー物理)では、米国(FNAL/SLAC/BNL)の大型加速器施設を利用した共同研究を進めています。欧州合同原子核研究機関(CERN)の大型ハドロン加速器(LHC)の建設協力や、素粒子物理実験プロジェクト『ATLAS(アトラス)』の建設、実験に参加しています。

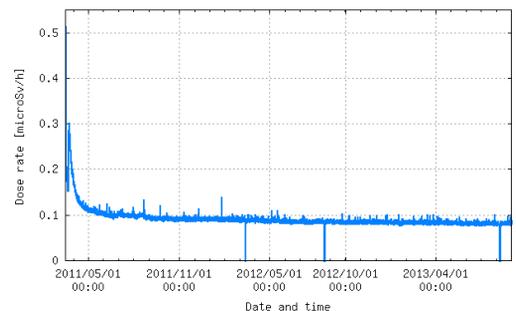
連携事業

加速器科学総合支援事業では、大学等と加速器科学に関する連携・協力を行う大学等連携支援事業や民間等への技術移転、人材育成等、加速器科学の総合的な発展に係る加速器科学技術支援事業を実施し、加速器科学に関する研究や人材育成等を支援しています。

□ 教育研究支援経費 2,439百万円(173百万円増)

大型加速器施設を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発など高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

KEK放射線科学センターでは敷地内の放射線量を常時監視し、現在の線量率や時間変化をWebで公開しています。また、福島第一原子力発電所事故以降、国立環境研究所と共同で、つくば市における空気中の放射性物質の種類と濃度の測定を継続して行っています。(右図はKEKに設置したガイガーミュラー計数管式放射線モニターによる放射線量の推移)



□ 受託研究・受託事業費 1,293百万円(967百万円減)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。24年度は、前年度に比べ減価償却費が減少しています。これは、前年度に終了した受託研究で取得した資産が多かったことによります。会計処理上、受託研究費で購入した資産の減価償却は、その研究によって収益が獲得される期間内で償却して費用化します。※外部研究資金等受入状況は24ページ参照。

□ 人件費 7,066百万円(530百万円減)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。退職手当の対象となる役職員の減少、給与改定臨時特例法に準じた給与削減、国家公務員退職手当法改正に準じた支給水準の引き下げなどにより、5.3億円減少しています。なお、当該勘定科目は、機構と雇用関係にある人件費(運営費交付金、補助金等)を計上しています。

□ 一般管理費 653百万円(112百万円減)

本機構全体の管理運営に要する経費(人件費を除く)を計上しています。主な増減要因は、ファイナンス・リースでの資産の取得による仕入控除額の増加に伴う納付消費税の減少などが挙げられます。

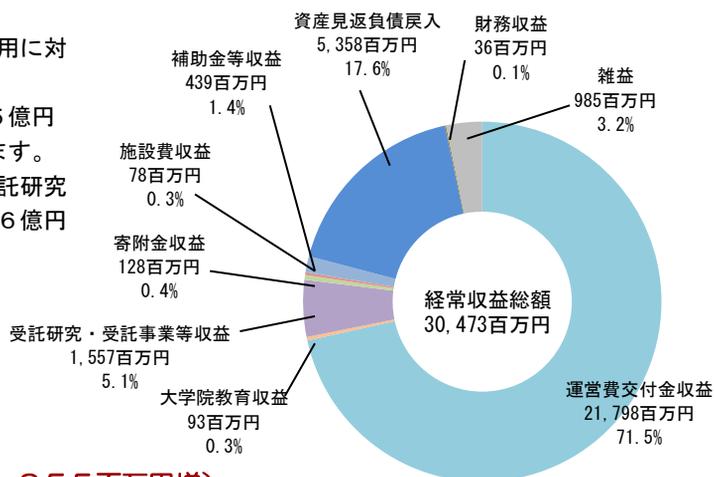
□ 財務費用(支払利息) 508百万円(18百万円増)

借入金利息など財務活動によって生じる経費を計上しています。長期借入金や大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成24年度分の支払利息額などを計上しています。

経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。

平成24年度の経常収益総額は、前年度比で17.5億円増加(+6.08%)し、305億円を計上しています。主な構成は、運営費交付金収益(218億円)、受託研究等収益(15.6億円)、資産見返負債戻入(53.6億円)などがあり、これらで収益の大半を占めています。具体的な内容は、次のようになっています。



□ 運営費交付金収益 21,798百万円(1,855百万円増)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を運営費交付金収益として計上することになっています。運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、相当額の運営費交付金債務をいったん資産見返運営費交付金等(負債)に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。24年度は執行額の増加に伴い償却資産が増加したことで増額となっています。

□ 大学院教育収益 93百万円(9百万円減)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。主に総合研究大学院大学の基盤機関による大学院学生の教育等に係る分です。受入額の減少により減額となっています。

□ 受託研究・受託事業等収益 1,557百万円(1,150百万円減)

受託研究、共同研究等の事業実施に対応する額を収益として計上しています。前年度は複数年契約の受託研究が最終年度を向かえ減価償却費が多額となり、24年度はその反動で大幅に減額となっています。

<外部研究資金等受入状況>

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究費	31	1,623,018	30	1,014,395	28	1,077,937	28	933,259	0	▲144,678
受託研究員費	0	0	1	541	2	804	4	1,624	2	820
共同研究費	42	311,955	52	770,053	64	892,210	59	927,615	▲5	35,405
受託事業費	0	0	0	0	0	0	2	1,406	2	1,406
合計	73	1,934,973	83	1,784,989	94	1,970,951	93	1,863,904	▲1	▲107,047

※金額は、各年度の受入額を集計しています、研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しません。

□ 寄附金収益 128百万円(43百万円増)

寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品(小額備品等)の評価相当額を収益として計上していません。

<寄附金受入状況>

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	41	119,411	28	60,645	40	127,302	21	28,669	▲19	▲98,633

※金額は、各年度の受入額を集計しています、研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しません。

□ 施設費収益 78百万円（35百万円増）

施設費として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 補助金等収益 439百万円（118百万円減）

補助金として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 資産見返負債戻入 5,358百万円（743百万円増）

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産（旧国有財産以外の物品）の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 雑益 985百万円（317百万円増）

財産貸付料収入、物品等売払代収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入等を計上しています。主な増減要因は、放射光研究施設使用料収入、共同研究者宿泊施設使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入、還付消費税が増加したことがあげられます。

<雑益の内訳>

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (対前年度)
【財産貸付料】					
職員宿舍貸付料	67,755	69,639	63,340	71,560	8,220
共同利用研究者宿泊施設使用料	89,919	93,308	86,440	111,594	25,154
放射光研究施設使用料	143,230	136,604	116,322	140,495	24,173
土地貸付料	4,737	4,137	12,958	4,023	▲ 8,935
建物及び物件貸付料	1,191	1,147	1,248	928	▲ 320
【物品等売払収入】					
刊行物売払代	0	0	0	0	0
不要物品売払代	88,778	111,846	97,768	90,642	▲ 7,126
【科学研究費補助金間接経費】	190,424	221,255	255,535	282,683	27,148
【還付消費税】	0	0	0	272,332	272,332
【その他】	4,993	4,896	34,512	10,967	▲ 23,545
合 計	591,027	642,832	668,123	985,225	317,101

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

□ 財務収益 36百万円（29百万円増）

預貯金の受取利息、有価証券利息、為替相場変動による差益などを計上しています。

国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合には金融市場の競争原理を活用した有利な条件での運用に努めています。

臨時損失・臨時利益

□ 臨時損失 1,091百万円（149百万円増）

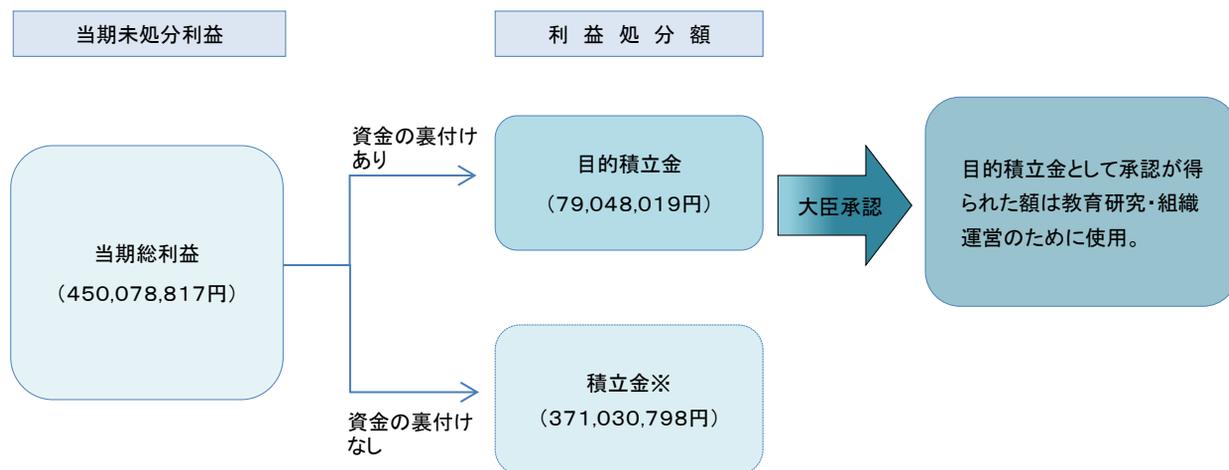
□ 臨時利益 1,090百万円（148百万円増）

臨時損失・臨時利益とは、毎期経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。今期の臨時損失は、災害復旧の進展による復旧費用を計上し、臨時利益は、臨時損失に計上した運営費交付金、施設費の収益を計上しています。

当期総利益

収益から費用を差し引いた差額、4.5億円が当期総利益です。このうち経営努力によって生じた利益は0.79億円です。これについては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用できる目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。また、残りの3.71億円は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上します。

<当期総利益の処分について>



※積立金は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益。

参 考 (財務内容改善取組例)

本機構では、より一層効果的・効率的な組織運営を進めるために、法人化のメリットを活かして、業務改善に取り組んでいます。平成24年度における財務内容改善取組例は、次のとおりです。

□ 経常的経費の削減

電 気 代

加速器の運転時期や期間の調整、省エネルギー対策等による経費節減 (削減額 122,062千円)

○本機構の支出に大きな比率を占める電力は、電力需給が特に逼迫する指定日に計画的な電力負荷調整を行うことで電気料金の割引を受けられる夏季操業調整契約や、電気料金の割高な夏季に加速器をシャットダウンしてメンテナンスを行うなど、電気代の抑制を考慮した運転計画を策定し、経費を削減しています (▲121,751千円)。

○電力需要が増す夏季と冬季には、構内におけるエアコンの設定温度の適正化を進め、また照明設備や空調設備を高効率機器に更新するなど、省エネルギー対策を着実に実施して管理的経費を抑制しています (▲311千円)。



KEK中央受電棟

用紙代等

ペーパーレス会議の推進、電子化による用紙・印刷代の削減、共同調達の実施 (削減額 306千円)

○会議用の資料を事前にファイル授受システムで配布するなど、ペーパーレス会議を着実に実施しています。
○施設関連工事の入札の時に必要となる書類を電子ファイルで交付し、ペーパーレス化を進めています。
○教員等の公募に係る選考資料について、安全性を確保したうえでファイル授受システムで配布するなど、ペーパーレス化を進めています。

○茨城県内における4機関(高エネルギー加速器研究機構、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学)において、共同調達によるスケールメリット等を検討し、平成23年度から、コピー用紙、トイレットペーパーを共同で調達しています。平成24年度からは研究用の液体窒素を筑波大と共同で調達しています。共同調達により経費が削減できていることから、今後も調達品目を見直し、対象品目の追加を検討していきます (▲306千円)。

□ 資産の運用管理

資産の適正管理

物品等の保有資産の適正な管理・処分

○物品等の使用状況について、使用責任者による使用状況調査を行い、保有資産の適正な管理体制を確保しています。平成24年度は、加速器研究施設の所掌する物品を対象として資産マネジメント室による現地調査を実施し、適正に管理されていることを確認しています。また、必要に応じて売却処分(不用物品売却代90,641千円)等を行っています。
○機構が保有する資産を有効に活用するため、資産管理システムを用いて保有資産情報を共有するとともに、資産のリユース情報を定期的にアナウンスしています。

□ 外部研究資金その他の自己収入の増加に向けた取組

外部研究資金の獲得

外部研究資金の安定的な確保(産学連携等研究経費及び寄附金事業等収入 25億4千1百万円)

○外部研究資金の安定的な確保に向けて、公募に関する情報等を電子メール等でアナウンスしています。科学研究費補助金については、講演会、アドバイザー制度の活用、意見交換会、応募マニュアルの作成、申請書類の閲覧等を行いました。また、受託研究や民間等との共同研究の推進のために産学官連携コーディネーターと連携して展示会等に参加し、機構の産学連携制度や機構が有する実験装置等を紹介しています。

産業利用の促進

企業等による施設の活用

○学術研究としての施設利用のほか、企業等による産業利用として実験施設を活用いただくために、フォトンファクトリー(PF)やJ-PARC物質・生命科学実験施設(MLF)ではトライアルユース制度(無償)、成果公開型(無償)、成果非公開型(有償)などの制度を設けて、研究施設の共用を促進しています。24年度は、国家プロジェクトなどの重点課題に限って優先的に利用できる制度(成果公開、有償)を設けました。

○つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点(TIA-nano)は、産総研、NIMS、筑波大学、KEGが中核となり、日本経済団体連合会(経団連)とも連携して、世界的なナノテクノロジー研究拠点を確立しようとする取り組みです。KEGは、平成23年度からTIA-nanoに参画し、ナノテク共用施設として、フォトンファクトリー(PF)の産業利用を促進しています。

資金の運用

余裕資金の積極的運用(運用益15,420千円)

○資金の安全性を確保しつつ、定期的な見直しによる計画的な資金運用(運用回数21回)を行うことで厳しい経済状況下においても、15,420千円(前年度比8,703千円増)の運用益を確保しています。

共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備などを設置し研究を推進するとともに、個々の大学等の枠を越えた効果的な共同研究が行えるよう全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況などは、次のようになっています。

1. 共同利用施設・研究設備

Bファクトリー実験施設

(KEKB加速器)



高いエネルギーの電子（80億電子ボルト）と陽電子（35億電子ボルト）を2つのリングにそれぞれ蓄積し、その交差点（IR）で衝突させて素粒子物理学の実験を行う「衝突型加速器」です。現在は、KEKBの高度化に向けて加速器の整備を進めています。

(BELLE測定器)



世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いて、B中間子・反B中間子を生成し、物質・反物質の性質の違いを調べる大規模な国際共同実験が行われています。現在は、Belle II実験へ向けて測定器の整備を進めています。

放射光科学研究施設



PFとPF-ARの二つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究が行われています。

スーパーコンピュータ



素粒子とその相互作用の謎を探るためにスーパーコンピュータを使ったシミュレーション研究が行われています。

大強度陽子加速器施設 (J-PARC)



世界最高レベルのビーム強度を有する陽子加速器施設で、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など、広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究手段を提供する施設です。平成23年4月から全ての施設が稼働を開始しました。平成23年3月の東日本大震災により相当な被害を受けましたが、平成24年1月に共同利用を再開、平成24年6月9日からJ-PARCの全実験施設で震災前と同様な共同利用運転が再び始まりました。現在は、平成25年5月23日に起きたハドロン実験施設での放射線にかかわる事故により運転を停止していますが、安全を確立した運転再開に向けて様々な検証や評価を重ね、徹底した原因究明と再発防止に向けた施設の安全点検や安全管理体制の確立を行っています。

2. 共同利用者受入状況

本機構には日々多くの共同利用者が訪れています。平成24年度の年間利用者は国内外の782機関から実人員で8,065人、年間延べ人数で87,019人日（うち外国からの来訪者22,546人日）を数えました。このことは、平均すると毎日238人以上もの共同利用者が機構に滞在して研究を行っていることとなります。24年度は、東日本大震災の影響を受けて停止していた実験が再開したことにより、前年度と比べ受入数が増加しています。

【共同利用者等受入数】

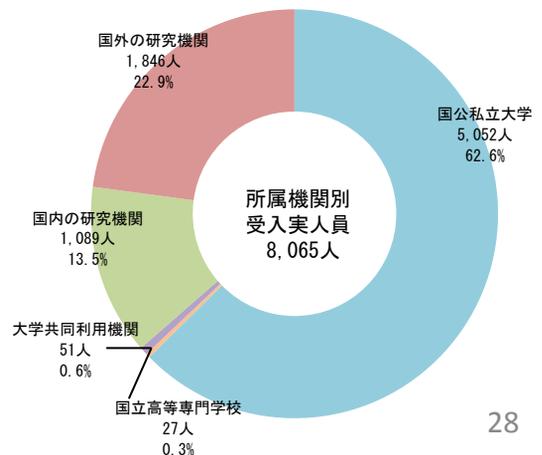
○ 所属機関別(実人員)

区分		平成24年度	機関数
国内	国公立大学	5,052人 (+308人)	183機関
	国立高等専門学校	27人 (+8人)	16高専
	大学共同利用機関	51人 (+14人)	3機関
	研究機関	1,089人 (+42人)	222機関
国外の研究機関		1,846人 (+140人)	358機関
合計		8,065人 (+512人)	782機関

○ 年間延べ人数

区分	平成24年度	備考
延べ受入人数	87,019人 (+7,010人)	
うち外国からの来訪者	22,546人 (+329人)	

()内数字は対前年度比増減数



3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

<共同利用施設の稼働状況>

(単位:時間)

施設名	21年度		22年度		23年度		24年度	
	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間
KEKB加速器・Belle測定器	2,726	2,726	890	890	-	-	-	-
放射光科学研究施設(PF)	3,962	3,962	4,051	4,051	2,809	2,809	3,753	3,753
放射光科学研究施設(PF-AR)	4,446	4,446	4,096	4,096	2,942	2,942	3,643	3,643
スーパーコンピュータシステム	16,880	16,880	14,004	14,004	4,273	4,339	16,627	16,627
短寿命核分離加速実験装置	909	1,104	409	606	-	-	-	-
J-PARC原子核素粒子(ハドロン)実験施設	32	33	450	450	392	392	803	803
J-PARCニュートリノ実験施設	191	191	2,404	2,404	242	242	2,958	2,958
J-PARC物質・生命科学実験施設(MLF・中性子)	2,036	2,483	2,309	2,309	823	823	4,354	4,354
J-PARC物質・生命科学実験施設(MLF・ミュオン)	2,036	2,483	2,261	2,261	823	823	4,354	4,354

共同利用実施時間：共同利用に供された時間。
施設運転時間：当該施設を利用に供することが可能な状態にあった時間。

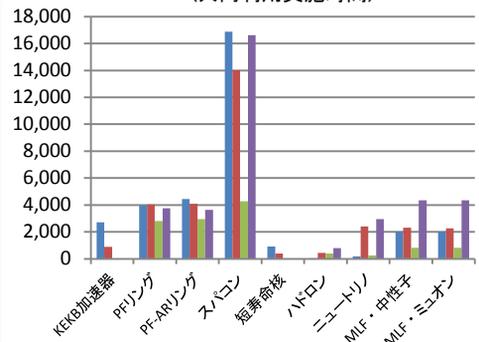
○平成23年度は、平成23年3月11日に起きた東日本大震災の影響により、共同利用時間が減少しています。

<共同利用実験の実施状況>

(単位:時間)

共同利用施設・設備	実施件数				備考
	21年度	22年度	23年度	24年度	
KEKB加速器・Belle測定器	1	1	1	1	
放射光科学研究施設(PF)	721	859	777	877	
放射光科学研究施設(PF-AR)	126				
スーパーコンピュータシステム	101	87	43	53	※1
短寿命核分離加速実験装置	4	-	-	-	※2
J-PARC原子核素粒子(ハドロン)実験施設	9	11	11	17	
J-PARCニュートリノ実験施設	1	1	1	1	
J-PARC物質・生命科学実験施設(MLF・中性子)	16	46	19	77	
J-PARC物質・生命科学実験施設(MLF・ミュオン)	16	25	12	37	
合計	995	1,030	864	1,063	

共同利用施設稼働状況
(共同利用実施時間)



■ 21年度 ■ 22年度 ■ 23年度 ■ 24年度

(平成25年度研究活動等状況調査(調査票)のデータによる)

※1：スーパーコンピュータは平成18年度から2システムで運用しており、稼働時間は2システムの

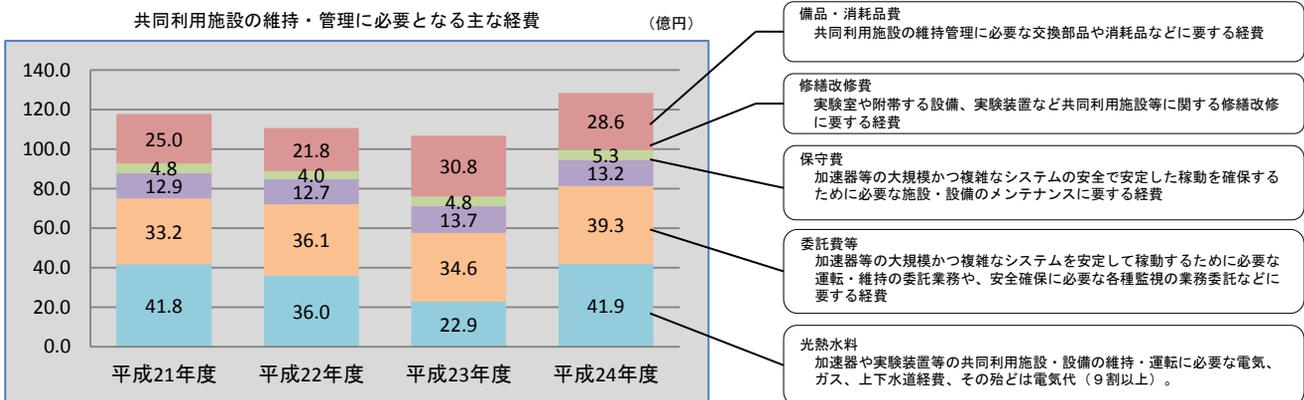
合計時間 [Aシステム8,440h, Bシステム8,187h]

※2：平成17年度から21年度まで実施した共同利用実験。

○平成23年度は、平成23年3月11日に起きた東日本大震災の影響により、実施件数が減少しています。

参考 (共同利用施設の維持管理費)

大型加速器施設や実験設備の維持管理に必要な経費は、光熱水料、委託費、保守費、修繕改修費、備品・消耗品費が挙げられます。



(億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
				対前年度増減	
備品・消耗品費	25.0	21.8	30.8	28.6	▲2.3
修繕改修費	4.8	4.0	4.8	5.3	0.4
保守費	12.9	12.7	13.7	13.2	▲0.5
委託費等	33.2	36.1	34.6	39.3	4.6
光熱水料	41.8	36.0	22.9	41.9	19.0
合計	117.8	110.8	107.1	128.4	21.2

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	平成 2 4 年度	
					前年度差
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,017	10,646	41,605	7,958	▲33,647
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 13,367	▲ 13,382	▲ 11,500	▲14,613	▲3,113
人件費支出	▲ 7,139	▲ 7,414	▲ 7,669	▲7,395	274
その他の業務支出	▲ 555	▲ 622	▲ 1,781	▲1,681	100
運営費交付金収入	30,091	29,571	49,664	28,522	▲21,142
大学院教育収入	111	98	102	93	▲8
受託研究等収入	1,935	1,851	2,216	1,540	▲676
受託事業等収入	-	-	1	3	2
補助金等収入	118	178	9,531	2,414	▲7,116
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	▲ 4	▲1,524	▲1,520
寄附金収入	119	61	127	29	▲99
承継剰余金の受入による収入	-	-	-	-	-
承継剰余金の支払による支出	-	-	-	-	-
預り科学研究費補助金の受入	-	-	-	-	-
預り科学研究費補助金の支払	-	-	-	-	-
その他収入	725	641	684	669	▲15
預り金の増減	▲ 22	104	233	▲101	▲334
国庫納付金の支払額	-	▲ 441	-	-	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,308	▲ 10,754	▲ 4,223	▲14,369	▲10,146
定期預金の預入による支出	▲ 20,000	▲ 9,900	-	-	-
定期預金の払戻による収入	19,500	11,900	1,500	0	▲1,500
有価証券の取得による支出	▲ 31,199	▲ 48,318	▲ 95,854	▲193,985	▲98,131
有価証券の売却による収入	31,699	45,818	98,353	193,985	95,631
有形固定資産の取得による支出	▲ 11,245	▲ 11,584	▲ 9,293	▲16,816	▲7,523
無形固定資産の取得による支出	▲ 47	▲ 80	▲ 70	▲84	▲15
施設費による収入	6,961	1,402	1,289	2,520	1,231
施設費の精算による返還金の支出	-	-	▲153	0	153
その他の投資支出	0	▲ 307	▲3	▲4	▲0
利息及び配当金の受取額	22	8	7	15	8
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,548	▲ 4,444	▲ 3,912	▲4,206	▲294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,260	▲ 1,230	▲ 767	▲1,044	▲276
長期借入金による収入	-	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	▲ 2,611	▲ 2,611	▲ 2,611	▲2,611	0
利息の支払額	▲ 676	▲ 603	▲ 534	▲551	▲17
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	0	0
V. 資金増減額	3,161	▲ 4,552	33,470	▲10,616	▲44,087
VI. 資金期首残高	5,756	8,917	4,365	37,835	33,470
VII. 資金期末残高	8,917	4,365	37,835	27,219	▲10,616

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

注) 資金期末残高のうち、期末時点の定期預金を含まないため、平成 2 1、2 2 年度は貸借対照表の現金預金残高と一致しない。

◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

- 「I. 業務活動」・・・ 当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。
- 「II. 投資活動」・・・ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載。
- 「III. 財務活動」・・・ 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			450,078,817
	当期総利益	450,078,817		
II	利益処分類			
	積立金	371,030,798		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	79,048,019		
	教育研究・組織運営改善積立金	79,048,019		
		<u>79,048,019</u>	<u>450,078,817</u>	<u>450,078,817</u>

○ 利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

○ 毎事業年度の利益処分

1. 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
2. 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む）を減額整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

○ 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は積立金として整理しなければならない。目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	平成 2 4 年度	
				前年度	前年度差
I 業務費用	25,883	25,395	25,725	28,120	2,395
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	27,661	26,028	27,280	28,861	1,581
一般管理費	698	672	765	653	▲112
財務費用	641	553	489	508	18
雑損	0	-	-	0	▲0
臨時損失	4	44	942	1,091	149
(2) (控除) 自己収入等					
大学院教育収益	▲111	▲91	▲102	▲93	9
受託研究等収益	▲2,157	▲1,064	▲2,704	▲1,556	1,149
受託事業等収益	-	-	▲3	▲1	2
寄附金収益	▲122	▲100	▲85	▲128	▲43
資産見返寄附金戻入	▲313	▲397	▲431	▲470	▲39
財務収益	▲14	▲6	▲7	▲36	▲29
雑益	▲401	▲422	▲413	▲703	▲290
臨時利益	▲3	4	▲5	▲6	▲0
II 損益外減価償却等相当額	6,540	7,175	7,197	7,156	▲41
損益外減価償却相当額	6,537	7,175	7,197	7,156	▲41
損益外固定資産除却相当額	2	-	-	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-	4	-	▲4
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	-	1	1	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲18	▲23	▲2	▲39	▲38
VII 引当外退職給付増加見積額	210	▲7	▲6	▲209	▲203
VIII 機会費用	1,803	1,640	1,226	712	▲515
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	174	178	114	95	▲19
政府出資等の機会費用	1,629	1,462	1,112	617	▲495
IX 国立大学法人等業務実施コスト	34,418	34,181	34,145	35,741	1,595

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストを、その発生要因毎に算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

損益計算書上に費用(コスト)として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

「I 業務費用」・・・ 損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上。

「II 損益外減価償却等相当額」・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損当額を計上。

「III 損益外減損損失相当額」・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、固定資産の減損損失相当額を計上。

「IV 損益外利息費用相当額」・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、資産除去債務の時の経過により発生する計算上の利息を計上。

「V 損益外除売却差額相当額」・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額を計上。

「VI 引当外賞与増加見積額」・・・ 引当外賞与増加見積額を計上(19事業年度から計上)。

「VII 引当外退職給付増加見積額」・・・ 引当外退職手当増加見積額を計上。

「VIII 機会費用」・・・ 実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出し計上。

財務指標による分析例

貸借対照表関係

■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

年度	比率	算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)>
平成16年度	87.49%	95,764/109,445(百万円)
平成17年度	93.69%	148,094/158,062(百万円)
平成18年度	91.64%	154,880/168,993(百万円)
平成19年度	93.02%	163,384/175,641(百万円)
平成20年度	94.75%	170,772/180,226(百万円)
平成21年度	93.25%	172,371/184,858(百万円)
平成22年度	95.17%	166,097/174,519(百万円)
平成23年度	81.80%	170,546/208,484(百万円)
平成24年度	86.05%	173,570/201,709(百万円)
対前年度比	+4.25%	

解説

固定資産は、電子陽電子入射器棟の増築、つくばキャンパス内の敷地整地や外灯の設置、クレーンの設置、図書購入、計算機システム新規借入、S-KEKB関連設備、J-PARC関連設備、Belle II 関連設備、PF関連設備などの資産の取得や建設仮勘定の計上などにより30億円増加しました。一方、流動資産は、災害復旧の進展によって運営費交付金繰越額や期末未払金の残高が減少し、現金及び預金が減少するなど98億円の減少がありました。固定資産が増え、流動資産が減ったことで総資産に対する固定資産の割合が増加しています。

■ 流動比率

1年以内に返済予定の負債(流動負債)に対し、同じく1年以内に現金化又は費用化できる資産(流動資産)で、どれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいほど良いとされています。

年度	比率	算式<流動資産/流動負債>
平成16年度	75.39%	13,681/18,145(百万円)
平成17年度	71.69%	9,968/13,904(百万円)
平成18年度	79.46%	14,113/17,760(百万円)
平成19年度	76.63%	12,256/15,992(百万円)
平成20年度	70.69%	9,454/13,374(百万円)
平成21年度	78.29%	12,487/15,949(百万円)
平成22年度	68.68%	8,422/12,262(百万円)
平成23年度	92.80%	37,939/40,883(百万円)
平成24年度	87.19%	28,139/32,274(百万円)
対前年度比	▲5.61%	

解説

本機構の流動比率が低い主な要因としては、流動負債に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために利用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることとなっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度:99.91%、17年度:99.03%、18年度:101.52%、19年度:100.10%、20年度:99.33%、21年度:102.69%、22年度:93.58%、23年度:100.03%、24年度:98.84%となります。

■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。負債純資産(負債+自己資本(純資産))に対する自己資本(純資産)の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、負債(他人資本)に頼らずに安定した経営が可能です。

年度	比率	算式<自己資本(純資産)/負債純資産(負債+自己資本(純資産))>
平成16年度	58.48%	64,003/(45,442+64,003)(百万円)
平成17年度	45.23%	71,493/(86,568+71,493)(百万円)
平成18年度	47.43%	80,154/(88,838+80,154)(百万円)
平成19年度	48.32%	84,881/(90,759+84,881)(百万円)
平成20年度	64.50%	116,253/(63,973+116,253)(百万円)
平成21年度	64.92%	120,003/(64,855+120,003)(百万円)
平成22年度	66.88%	116,719/(57,800+116,719)(百万円)
平成23年度	53.92%	112,417/(96,068+112,417)(百万円)
平成24年度	53.92%	108,767/(92,942+108,767)(百万円)
対前年度比	0.00%	

解説

本機構の自己資本比率が低い主な要因としては、流動負債に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために利用した長期借入金に係る「長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度:64.79%、17年度:63.02%、18年度:62.54%、19年度:61.22%、20年度:79.78%、21年度:77.83%、22年度:68.15%、23年度:54.70%、24年度:54.96%となります。

損益計算書関係

■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職手当等、非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式＜人件費／業務費＞
平成16年度	27.03%	7,225／26,725(百万円)
平成17年度	27.54%	7,258／26,345(百万円)
平成18年度	28.90%	7,285／25,206(百万円)
平成19年度	28.57%	7,183／25,139(百万円)
平成20年度	27.16%	7,070／26,031(百万円)
平成21年度	25.38%	7,021／27,661(百万円)
平成22年度	28.32%	7,422／26,208(百万円)
平成23年度	27.84%	7,596／27,280(百万円)
平成24年度	24.48%	7,066／28,861(百万円)
対前年度比	▲3.36%	

解説

人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。人件費は、退職手当の対象となる役職員の減少、給与改定臨時特例法に準じた給与削減、国家公務員退職手当法改正に準じた支給水準の引き下げなどにより、前年度と比較して5.3億円減少しています。

■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

年度	比率	算式＜一般管理費／業務費＞
平成16年度	11.84%	3,165／26,725(百万円)
平成17年度	11.12%	2,930／26,345(百万円)
平成18年度	2.61%	658／25,206(百万円)
平成19年度	2.78%	699／25,139(百万円)
平成20年度	2.45%	639／26,031(百万円)
平成21年度	2.52%	698／27,661(百万円)
平成22年度	2.56%	672／26,208(百万円)
平成23年度	2.80%	765／27,280(百万円)
平成24年度	2.26%	653／28,861(百万円)
対前年度比	▲0.54%	

解説

業務費は、震災の影響によって停止していた施設が復旧し、共同利用実験を再開したことにより16億円増加しています。一般管理費は、ファイナンス・リースでの資産の取得による仕入控除額の増加に伴う納付消費税の減少などにより1.1億円減少しています。平成17年度までは、一般管理費に機構用地借料（約22億円）が含まれていましたが、長期借入金により土地を一括購入したことに伴い土地借料費が不用となったため、平成18年度は比率が大きくなりました。

■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式＜(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)／経常収益＞
平成16年度	2.90%	(758＋5＋108)／29,956(百万円)
平成17年度	3.29%	(883＋5＋77)／29,314(百万円)
平成18年度	3.14%	(763＋2＋84)／26,991(百万円)
平成19年度	3.42%	(829＋1＋95)／26,941(百万円)
平成20年度	6.45%	(1,688＋0＋88)／27,559(百万円)
平成21年度	7.77%	(2,157＋0＋122)／29,334(百万円)
平成22年度	4.19%	(1,064＋0＋100)／27,761(百万円)
平成23年度	9.72%	(2,704＋3＋85)／28,728(百万円)
平成24年度	5.53%	(1,556＋1＋128)／30,473(百万円)
対前年度比	▲4.19%	

解説

本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では外部資金の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金が毎年縮減されるなか、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。24年度は、前年度に比べ減価償却費が減少しています。これは、前年度に終了した受託研究で取得した資産が多かったことによります。

■ 研究経費及び共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) / 業務費 >
平成16年度	58.27%	(596 + 14,979) / 26,725 (百万円)
平成17年度	58.14%	(680 + 14,639) / 26,345 (百万円)
平成18年度	56.10%	(789 + 13,352) / 25,206 (百万円)
平成19年度	57.38%	(886 + 13,540) / 25,139 (百万円)
平成20年度	56.99%	(1,004 + 13,830) / 26,031 (百万円)
平成21年度	57.51%	(1,024 + 14,884) / 27,661 (百万円)
平成22年度	58.12%	(942 + 14,291) / 26,208 (百万円)
平成23年度	55.37%	(1,042 + 14,064) / 27,280 (百万円)
平成24年度	62.44%	(1,024 + 16,995) / 28,861 (百万円)
対前年度比	+7.07%	

解説 業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいが、大学共同利用機関法人の特徴といえます。

■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < 研究経費 / 業務費 >
平成16年度	2.23%	596 / 26,725 (百万円)
平成17年度	2.58%	680 / 26,345 (百万円)
平成18年度	3.13%	789 / 25,206 (百万円)
平成19年度	3.52%	886 / 25,139 (百万円)
平成20年度	3.86%	1,004 / 26,031 (百万円)
平成21年度	3.70%	1,024 / 27,661 (百万円)
平成22年度	3.59%	942 / 26,208 (百万円)
平成23年度	3.82%	1,042 / 27,280 (百万円)
平成24年度	3.55%	1,024 / 28,861 (百万円)
対前年度比	▲0.27%	

解説 研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費等に関する経費を計上しています。国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんどを共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < 共同利用・共同研究経費 / 業務費 >
平成16年度	56.04%	14,979 / 26,725 (百万円)
平成17年度	55.56%	14,639 / 26,345 (百万円)
平成18年度	52.97%	13,352 / 25,206 (百万円)
平成19年度	53.86%	13,540 / 25,139 (百万円)
平成20年度	53.13%	13,830 / 26,031 (百万円)
平成21年度	53.81%	14,884 / 27,661 (百万円)
平成22年度	54.53%	14,291 / 26,208 (百万円)
平成23年度	51.55%	14,064 / 27,280 (百万円)
平成24年度	58.89%	16,995 / 28,861 (百万円)
対前年度比	+7.34%	

解説 共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のものです。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式＜教育研究支援経費／業務費＞
平成16年度	11.79%	3,152／26,725(百万円)
平成17年度	11.00%	2,900／26,345(百万円)
平成18年度	11.85%	2,988／25,206(百万円)
平成19年度	11.21%	2,819／25,139(百万円)
平成20年度	10.24%	2,666／26,031(百万円)
平成21年度	10.26%	2,837／27,661(百万円)
平成22年度	10.29%	2,696／26,208(百万円)
平成23年度	8.31%	2,266／27,280(百万円)
平成24年度	8.45%	2,439／28,861(百万円)
対前年度比	+0.14%	

解説

教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では共通的な支援を行う共通研究基盤施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式＜経常利益／経常収益＞
平成16年度	0.03%	11／29,956(百万円)
平成17年度	0.00%	2／29,314(百万円)
平成18年度	1.15%	313／26,991(百万円)
平成19年度	1.26%	341／26,941(百万円)
平成20年度	0.73%	202／27,559(百万円)
平成21年度	1.14%	333／29,334(百万円)
平成22年度	1.18%	327／27,761(百万円)
平成23年度	0.68%	194／28,728(百万円)
平成24年度	1.48%	451／30,473(百万円)
対前年度比	+0.80%	

解説

国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっています。経常利益を拡大するためには自己収入等の増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

決算報告書

決算報告書

(単位:百万円)

区分	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	予算	決算	差額 決算-予算	備考												
○収入																
運営費交付金	30,297	30,290	▲7	(注1)	29,571	29,571	0		49,664	51,458	1,794	(注21)	49,411	49,401	▲10	(注30)
施設整備費補助金	4,879	6,911	2,032	(注2)	1,688	1,188	▲500	(注12)	2,716	1,202	▲1,514	(注22)	3,845	3,026	▲819	(注31)
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	50	50	0		50	57	7	(注13)	65	65	0		107	104	▲3	(注32)
補助金等収入	0	118	118	(注3)	107	176	68	(注14)	9,532	8,033	▲1,499	(注23)	3,460	2,413	▲1,047	(注33)
自己収入	203	412	209		228	424	196		230	416	186		231	714	484	
雑収入	203	412	209	(注4)	228	424	196	(注15)	230	416	186	(注24)	231	714	484	(注34)
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	1,272	2,511	1,239	(注5)	1,623	2,133	510	(注16)	2,107	2,912	804	(注25)	2,402	2,541	139	(注35)
目的積立金取崩	126	257	131	(注6)	0	0	0		35	35	0		101	18	▲83	(注36)
計	36,827	40,550	3,723		33,268	33,550	282		64,349	64,120	▲229		59,557	58,218	▲1,339	
○支出																
業務費	25,459	25,395	▲64	(注7)	26,671	24,972	▲1,698		46,850	27,933	▲18,917		46,717	30,099	▲16,618	
教育研究経費	25,459	25,395	▲64		26,671	24,972	▲1,698	(注17)	46,850	27,933	▲18,917	(注26)	46,717	30,099	▲16,618	(注37)
一般管理費	1,987	2,097	110	(注8)			0				0				0	
施設整備費	4,929	6,961	2,033	(注9)	1,738	1,245	▲493	(注18)	2,781	1,267	▲1,514	(注27)	3,952	3,130	▲822	(注38)
補助金等	0	90	90	(注10)	107	176	68	(注19)	9,532	8,033	▲1,499	(注28)	3,460	2,413	▲1,047	(注39)
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,272	2,382	1,110	(注11)	1,623	1,933	310	(注20)	2,107	2,391	284	(注29)	2,402	2,292	▲109	(注40)
長期借入金償還金	3,180	3,180	0		3,129	3,129	0		3,079	3,079	0		3,026	3,026	0	
計	36,827	40,105	3,278		33,268	31,455	▲1,813		64,349	42,702	▲21,646		59,557	40,961	▲18,597	
収入 - 支出		445	445			2,095	2,095			21,418	21,417			17,257	17,257	

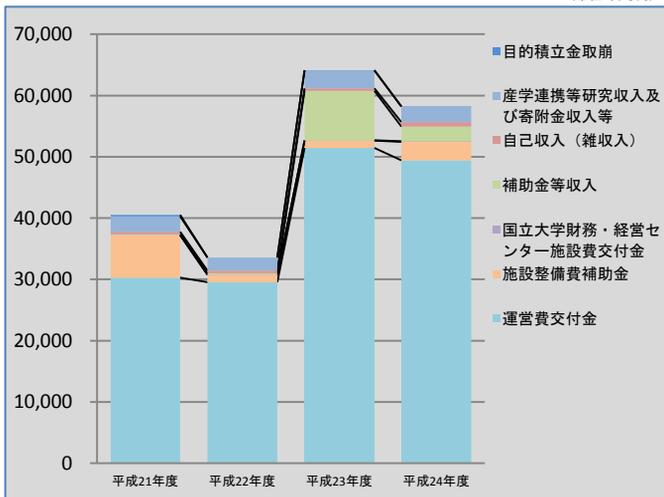
注)金額は単位未満、四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

◎ 決算報告書とは

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理が求められ、予算計画(予算)と対比して執行状況(決算)を表す決算報告書の作成が義務付けられています。なお、決算報告書は現金主義で作成されているため、発生主義で作成される損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

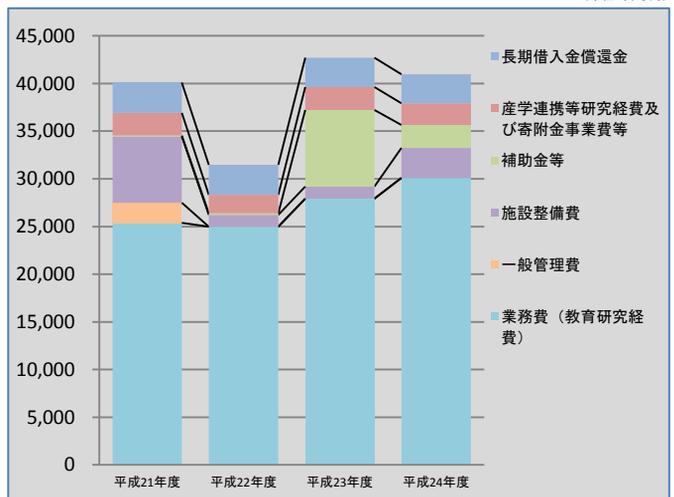
収入(決算額)の推移

(単位:百万円)



支出(決算額)の推移

(単位:百万円)



[決算報告書の補足事項]

○ 予算と決算の差異について(平成21年度)

- (注1) 予算段階の見込みより平成20年度繰越運営費交付金債務が少なくなったため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。
- (注2) 平成21年度補正予算により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注3) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が118百万円多額となっています。また、決算金額において、28百万円が平成22年度に繰り越されます。
- (注4) 雑収入については、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増や不用物品売払代収入増等により、予算金額に比して決算金額が209百万円多額となっています。
- (注5) 予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,291百万円多額となっています。また、決算金額において、寄附金が110百万円、共同研究費が6百万円、受託研究費が14百万円、平成22年度に繰り越されます。
- (注6) 平成20事業年度における剰余金が承認されたため、予算金額に比して決算金額が131百万円多額となっています。
- (注7) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が64百万円少額となっています。
- (注8) 一般管理費については、予算段階で予定していなかった経費の増加があったため、予算金額に比して決算金額が109百万円多額となっています。
- (注9) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注10) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が90百万円多額となっています。
- (注11) (注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,110百万円多額となっています。また、決算金額には前年度における繰越額を当年度に支出した128百万円を含んでいます。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,458百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び研究共同利用支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれていません。

○ 予算と決算の差異について(平成22年度)

- (注12) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が500百万円少額となっています。
- (注13) 予算段階で予定した金額より交付額が増加されたため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注14) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注15) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が196百万円多額となっています。
- (注16) 予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄附の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が510百万円多額となっています。
- (注17) 雑収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が196百万円多額となったものの、平成22年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が1,895百万円少額になったため、予算額に比して決算額が1,698百万円少額となっています。
- (注18) 施設整備費については、(注12)及び(注13)に示した理由により、予算額に比して決算額が493百万円少額となっています。
- (注19) 補助金等については、(注14)に示した理由により、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注20) (注16)に示した理由等により、予算額に比して決算額が310百万円多額となっています。

○ 予算と決算の差異について(平成23年度)

- (注21) 運営費交付金については、前年度より事業の一部を繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,794百万円多額となっています。
- (注22) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が1,514百万円少額となっています。
- (注23) 補助金等収入については、事業の一部を翌年度に繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,499百万円少額となっています。
- (注24) 雑収入については、主として財産貸付料収入等増加に努めたため、予算額に比して決算額が186百万円多額となっています。
- (注25) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄附の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が804百万円多額となっています。また、決算額において寄附金が210百万円、共同研究費が291百万円、受託研究費が19百万円、平成24年度に繰り越されます。
- (注26) 教育研究経費については、平成23年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が、18,917百万円少額となっています。
- (注27) 施設整備費については、(注22)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,514百万円少額となっています。
- (注28) 補助金等については、(注23)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,499百万円少額となっています。
- (注29) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注25)に示した理由等により、予算額に比して決算額が284百万円多額となっています。

[決算報告書の補足事項]

○ 予算と決算の差異について(平成24年度)

- (注30) 運営費交付金については、前年度より事業の一部を繰越したこと及び補正予算の措置により、予算額に比して決算額が384百万円多額となったものの、補正予算による国家公務員給与削減相当額の減額により、予算額に比して決算額が394百万円少額となったため、予算額に比して決算額が10百万円少額となっています。
- (注31) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が819百万円少額となっています。
- (注32) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、不用額の発生により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。
- (注33) 補助金等収入については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が1,047百万円少額となっています。
- (注34) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が484百万円多額となっています。
- (注35) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄附の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が139百万円多額となっています。また、決算額において、寄附金が180百万円、共同研究費が9百万円、受託研究費が30百万円、学術研究助成基金助成金間接経費が30百万円、平成25年度に繰り越されます。
- (注36) 目的積立金取崩については、取崩しの一部を翌年度に変更したため、予算額に比して決算額が83百万円少額となっております。
- (注37) 教育研究経費については、平成24年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が16,618百万円少額となっています。
- (注38) 施設整備費については、(注31)及び(注32)に示した理由により、予算額に比して決算額が822百万円少額となっています。
- (注39) 補助金等については、(注33)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,047百万円少額となっています。
- (注40) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、予算額に比して決算額が110百万円少額となっています。

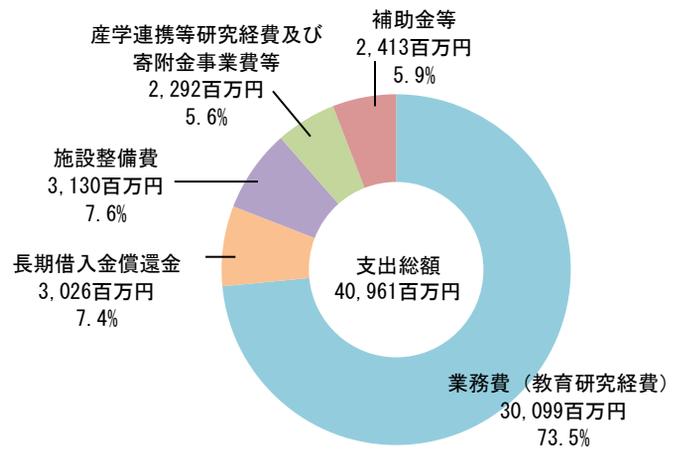
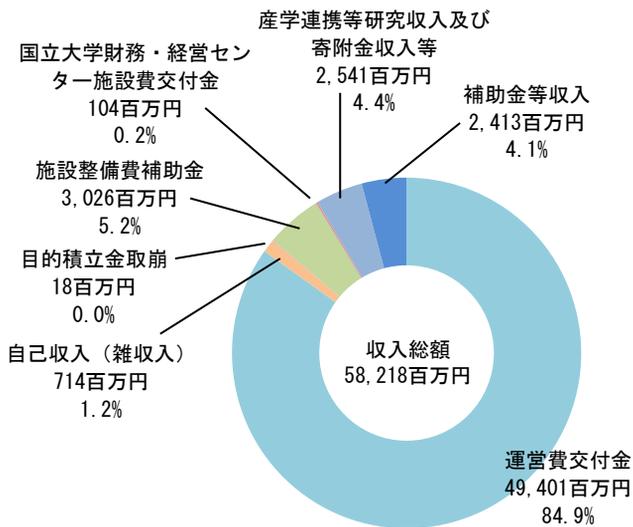
収支決算の概略

収支決算の概略(平成24年度)

(単位:百万円)

収 入	支 出	差 額
運営費交付金 49,401 自己収入 714 目的積立金取崩 18 施設整備費補助金 3,026 国立大学財務・経営センター施設費交付金 104 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 2,541 補助金等収入 2,413 総額 58,218	業務費(教育研究経費) 30,099 長期借入金償還金 3,026 施設整備費 3,130 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 2,292 補助金等 2,413 総額 40,961	▲17,008 0 ▲249 0 総額 ▲17,257

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。



<支出総額と使途内訳>

(単位:百万円)

区 分	人件費	退職手当	一般物件費	合計
教育研究経費	6,179	591	23,329	30,099
施設整備費	0	0	3,130	3,130
補助金等	64	0	2,349	2,413
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	440	0	1,852	2,292
長期借入金償還金	0	0	3,026	3,026
合 計	6,683	591	33,686	40,961

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。